

平成14年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 香川県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

高松市	2	高瀬町	32
丸亀市	3	山本町	33
坂出市	4	三野町	34
善通寺市	5	大野原町	35
観音寺市	6	豊中町	36
さぬき市	7	詫間町	37
引田町	8	仁尾町	38
白鳥町	9	豊浜町	39
大内町	10	財田町	40
内海町	11		
土庄町	12		
池田町	13		
三木町	14		
牟礼町	15		
庵治町	16		
塩江町	17		
香川町	18		
香南町	19		
直島町	20		
綾上町	21		
綾南町	22		
国分寺町	23		
綾歌町	24		
飯山町	25		
宇多津町	26		
琴南町	27		
満濃町	28		
琴平町	29		
多度津町	30		
仲南町	31		

平成14年度 決算状況		人口	12年国調		産 業 構 造		人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型	5-5		
			7年国調		区分	12年国調		7年国調		217,410		37			2013	
			増減率			増減率		増減率		220,304		加ヶヶ				加ヶヶ
		住民基本台帳人口	15.3.31	334,368人	第1次	5,534	6,762	面積 (km ²)	194.34		加ヶヶ		地方交付税種地	1-6		
			14.3.31	333,387人		3.4	4.0	人口密度 (人)	1,713		区分		平成14年度(千円)	平成13年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	34,862	37,680	12年国調世帯数	指定団体等	収支状況	歳入総額	116,108,781	120,148,182			
地方税	53,802,166	46.3	53,802,166	75.9	第3次	123,127	122,800	7年国調世帯数	新産	歳出総額	112,397,513	115,905,341				
地方譲与税	929,427	0.8	929,427	1.3					工特	歳入歳出差引	3,711,268	4,242,841				
利子割交付金	786,891	0.7	786,891	1.1					低開	翌年度に繰越すべき財源	1,468,520	1,883,631				
地方消費税交付金	3,472,613	3.0	3,472,613	4.9					産炭	実質収支	2,242,748	2,359,210				
ゴルフ場利用税交付金	15,191	0.0	15,191	0.0					山振	単年度収支	-116,462	-733,877				
特別地方消費税交付金	836	0.0	836	0.0					離島	積立金	3,684	10,380				
自動車取得税交付金	471,978	0.4	471,978	0.7					過疎	繰上償還金	0	0				
軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0					半島	積立金取崩し額	0	2,360,000				
地方特例交付金	2,127,902	1.8	2,127,902	3.0					首都	実質単年度収支	-112,778	-3,083,497				
地方交付税	9,617,368	8.3	9,129,337	12.9					近畿	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
普通	9,129,337	7.9	9,129,337	12.9					中部	一般職員	1,916	6,761,160	3,529			
特別	488,031	0.4	0	0.0					市町村圏	うち技能労務員	438	1,522,970	3,477			
(一般財源計)	71,224,372	61.3	70,736,341	99.8					特定農山村	教育公務員	163	615,200	3,774			
交通安全対策特別交付金	99,072	0.1	99,072	0.1					財政再建	消防職員	405	1,523,490	3,762			
分担金・負担金	1,501,515	1.3	0	0.0					指数表選定	臨時職員	0	0	0			
使用料	2,188,942	1.9	0	0.0					財源超過	合 計	2,484	8,899,850	3,583			
手数料	521,502	0.4	0	0.0					一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
国庫支出金	14,228,035	12.3	0	0.0					議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	15.04.01	11,330		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	0	0.0	0	0.0					非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	2	15.04.01	9,150		
都道府県支出金	4,453,303	3.8	0	0.0					退職手当	火葬場	収入役	1	15.04.01	7,910		
財産収入	243,694	0.2	41,702	0.1					事務機共同	常備消防	教育長	1	15.04.01	7,450		
寄附金	698	0.0	0	0.0					税務事務	小学校	議会議長	1	9.04.01	7,270		
繰入金	1,281,170	1.1	0	0.0					老人福祉	中学校	議会副議長	1	9.04.01	6,470		
繰越金	2,952,841	2.5	0	0.0					伝染病	その他	議会議員	38	9.04.01	6,080		
諸収入	3,011,419	2.6	2,326	0.0												
地方債	14,402,218	12.4	0	0.0												
うち減税補てん償	784,300	0.7	0	0.0												
うち臨時財政対策債	3,285,000	2.8	0	0.0												
歳入合計	116,108,781	100.0	70,879,441	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分					
人件費	24,464,215	21.8	21,530,279	20,415,057	27.2	議会費	696,839	0.6	0	696,839	14年度	基準財政収入額	47,583,825			
うち職員給	16,454,404	14.6	14,243,368	-	-	総務費	10,432,679	9.3	282,102	9,530,500	基準財政需要額	56,496,203				
扶助費	17,262,852	15.4	6,104,850	6,099,233	8.1	民生費	31,558,235	28.1	1,694,657	16,705,808	標準税収入額	63,108,612				
公債費	15,344,042	13.7	15,039,048	15,034,330	20.1	衛生費	11,543,411	10.3	1,002,951	9,834,080	標準財政規模	72,237,949				
内元利償還金	15,344,035	13.7	15,039,041	15,034,323	20.1	労働費	347,018	0.3	0	165,786	財政力指数12~14	0.85				
内一時借入金利息	7	0.0	7	7	0.0	農林水産業費	2,220,433	2.0	1,612,573	1,759,969	実質収支比率(%)	3.1				
(義務的経費計)	57,071,109	50.8	42,674,177	41,548,620	55.4	商工費	1,567,602	1.4	117,091	860,950	経常一般財源等比率(%)	98.1				
物件費	10,494,709	9.3	8,595,640	8,345,130	11.1	土木費	18,534,059	16.5	10,807,431	9,898,216	公債費負担比率(%)	18.7				
維持補修費	1,195,981	1.1	949,859	949,859	1.3	消防費	4,415,214	3.9	471,458	3,618,243	公債費比率(%)	16.4				
補助費等	8,431,675	7.5	7,701,728	6,358,010	8.5	教育費	15,737,355	14.0	6,505,003	8,768,335	起債制限比率(%)	12.5				
うち一部事務組合給付金	2,758,335	2.5	2,708,140	2,015,817	2.7	災害復旧費	626	0.0	0	626	積立金減債	7,546,483				
繰出金	11,692,123	10.4	10,657,616	5,524,247	7.4	公債費	15,344,042	13.7	0	15,039,048	現在高	4,107,582				
積立金	32,050	0.0	0	0	0.0	諸支出費	0	0.0	0	0	特定目的	6,113,698				
投資・出資金・貸付金	985,974	0.9	74,065	634	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	地方債現在高	136,744,009				
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	特別区財調納付金	0	0.0	0	0	うち政府資金	73,751,611				
投資的経費	22,493,892	20.0	6,225,315	経常経費充当一般財源等計		歳出合計	112,397,513	100.0	22,493,266	76,878,400	(債務負担行為)支出予定額	10,769,952				
うち人件費	882,268	0.8	608,144	62,726,500千円		公営事業等への繰出	12,775,626				物件等購入保証・補償	0				
普通建設事業費	22,493,266	20.0	6,224,689	経常収支比率		合 計	4,833,486				その他	974,549				
うち補助	5,152,461	4.6	432,087	83.7%	88.5%	ケイ	1,024,725				実質的なもの	0				
うち単独	16,475,304	14.7	5,521,670	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		ビヨ	449,392				収益事業収入	650,000				
災害復旧事業費	626	0.0	626	歳入一般財源等		トク	143,403				土地開発基金現在高	540,000				
失業対策事業費	0	0.0	0	80,293,878千円		イハ	2,521,347				徴収率	97.9				
歳出合計	112,397,513	100.0	76,878,400			コホ	3,803,273				現計	92.9				
						ソタ					(%)	98.2				
												99.2				
												91.0				

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					人口		産業構造			人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型	
					36,413人	37,361人				12年国調(人) 7年国調(人)		11,949 12,966		37 2048		1-3	
					増減率	-2.5%				面積(km ²)		39.88		加ガク		地方交付税種地	
					15.3.31	35,161人				人口密度(人)		913		区分		平成14年度(千円) 平成13年度(千円)	
					14.3.31	35,208人				12年国調世帯数		指定団体等 の指定状況		収入総額		14,302,011	
					増減率	-0.1%				7年国調世帯数		新産		歳出総額		13,447,408	
										13,149		工特		歳入歳出差引		854,603	
										12,724		低開		翌年度に繰越すべき財源		129,536	
												産炭		実質収支		725,067	
												山振		単年度収支		-36,240	
												離島		積立金		1,751	
												過疎		繰上償還金		0	
												半島		積立金取崩し額		154,414	
												首都		実質単年度収支		-188,903	
												近畿		区分		職員数(人) 給料月額(百円)	
												中部		一般職員		279 1,002,060	
												市町村圏		うち技能労務員		29 103,140	
												特定農山村		教育公務員		23 81,710	
												財政再建		消防職員		41 147,790	
												指数表選定		臨時職員		0 0	
												財源超過		合 計		343 1,231,560	
														一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		3,592	
														一部事務組合加入の状況		特別職等	
														議員公務災害		市区町村長	
														非常勤公務災害		助 役	
														退職手当		収入役	
														事務機共同		常備消防	
														税務事務		小学校	
														老人福祉		中学校	
														伝染病		その他	
																定数	
																適用開始年月日	
																一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
																8,900	
																7,150	
																6,420	
																6,200	
																5,300	
																4,650	
																4,300	
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			市町村税の状況 (単位千円・%)					収入総額				
区分					区分			区分					区分				
決算額					徴収済額			決算額(A)					決算額				
構成比					構成比			構成比					構成比				
経常一般財源等					超過課税分			(A)のうち普通建設事業費					(A)の充当一般財源等				
地方税					市個人均等割			議会費					14年度				
地方譲与税					町所得割			総務費					基準財政収入額				
利子割交付金					村法人均等割			民生費					基準財政需要額				
地方消費税交付金					法人税割			衛生費					標準税収入額				
ゴルフ場利用税交付金					税法人税割			労働費					標準財政規模				
特別地方消費税交付金					固定資産税			農林水産業費					財政力指数12~14				
自動車取得税交付金					うち純固定資産税			商工費					実質収支比率(%)				
軽油引取税交付金					軽自動車税			土木費					経常一般財源等比率(%)				
地方特例交付金					市町村たばこ税			土木費					公債費負担比率(%)				
地方交付税					鉱産税			消防費					公債費比率(%)				
普通					特別土地保有税			教育費					起債制限比率(%)				
特別					(法定普通税計)			災害復旧費					積立金減債				
(一般財源計)					法定外普通税			公債費					現在高				
交通安全対策特別交付金					目的税			諸支出費					特定目的				
分担金・負担金					法定目的税			前年度繰上充用金					地方債現在高				
使用料					入湯税			特別区財源納付金					うち政府資金				
手数料					事業所税			歳出合計					債務負担行為額				
国庫支出金					都市計画税			公営事業等への繰出					物件等購入				
国有提供交付金(特別区財源交付金)					水利地益税等			合計					保証・補償				
都道府県支出金					法定外目的税			ガス					その他				
財産収入					旧法による税			ガス					実質的なもの				
寄附金					合計			ストウ					収益事業収入				
繰入金					内			コウイ					土地開発基金現在高				
繰越金					内			コウツ					徴収率				
諸収入					内			コウカ					年計				
地方債					内			ソウタ					純固定資産税				
うち減税補てん債					内								97.3				
うち臨時財政対策債					内								97.9				
歳入合計					内								89.0				
					内								90.4				
					内								96.5				
					内								86.7				

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度決算状況. Table with columns for fiscal year, population, industry structure, population density, prefecture name, and various financial categories like income, taxes, and expenses.

性質別歳出の状況. Table detailing the breakdown of expenses by nature (e.g., personnel, social welfare, education) and purpose (e.g., council fees, medical expenses). It includes sub-totals like '経常収支比率' and '歳入一般財源等'.

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					人口		12年国調		7年国調		増減率		57,772人		58,390人		-1.1%		産業構造		人口集中地区人口		6,997		6,795		都道府県名		団体名		市町村類型		2-3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
					住民基本台帳人口		15.3.31		14.3.31		増減率		56,713人		56,763人		-0.1%		区分		12年国調		7年国調		面積(km ²)		158.84		364		37		2064		加ガク		ヌカシ		地方交付税種地		1-2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
歳入の状況 (単位千円・%)					歳入の状況 (単位千円・%)					歳入の状況 (単位千円・%)					歳入の状況 (単位千円・%)					歳入の状況 (単位千円・%)					歳入の状況 (単位千円・%)					歳入の状況 (単位千円・%)					歳入の状況 (単位千円・%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
区分					決算額					構成比					経常一般財源等					構成比					区分					平成14年度(千円)					平成13年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
地方税	5,487,796	17.0	5,487,796	36.8	地方譲与税	251,650	0.8	251,650	1.7	利子割交付金	93,365	0.3	93,365	0.6	地方消費税交付金	469,865	1.5	469,865	3.1	工場利用税交付金	56,883	0.2	56,883	0.4	特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	自動車取得税交付金	128,763	0.4	128,763	0.9	軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0	地方特例交付金	197,764	0.6	197,764	1.3	地方交付税	9,528,529	29.5	8,181,460	54.8	普通	8,181,460	25.3	8,181,460	54.8	特別	1,347,069	4.2	0	0.0	(一般財源計)	16,214,615	50.2	14,867,546	99.6	交通安全対策特別交付金	12,772	0.0	12,772	0.1	分担金・負担金	458,664	1.4	0	0.0	使用料	708,779	2.2	0	0.0	手数料	204,082	0.6	720	0.0	国庫支出金	1,992,945	6.2	0	0.0	国有提供交付金(特別区財調交付金)	0	0.0	0	0.0	都道府県支出金	4,283,257	13.3	0	0.0	財産収入	74,250	0.2	21,295	0.1	寄附金	2,100	0.0	0	0.0	繰入金	985,385	3.0	0	0.0	繰越金	0	0.0	0	0.0	諸収入	1,117,940	3.5	20,805	0.1	地方債	6,257,600	19.4	0	0.0	うち減税補てん債	74,900	0.2	0	0.0	うち臨時財政対策債	853,000	2.6	0	0.0	歳入合計	32,312,389	100.0	14,923,138	100.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
区分					徴収済額					構成比					超過課税分					区分					徴収済額					構成比					超過課税分																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
市個人均等割					39,660					0.7					0					市町所得割					1,759,953					32.1					0					村民法人均等割					116,736					2.1					0					税法人税割					221,661					4.0					0					固定資産税					2,954,159					53.8					0					うち純固定資産税					2,944,891					53.7					0					軽自動車税					105,333					1.9					0					市町村たばこ税					288,207					5.3					0					鉱産税					0					0.0					0					特別土地保有税(法定普通税計)					2,087					0.0					0					法定外普通税					0					0.0					0					目的税					0					0.0					0					法定目的税					0					0.0					0					内入湯税					0					0.0					0					事業所税					0					0.0					0					都市計画税					0					0.0					0					水利地益税等					0					0.0					0					法定外目的税					0					0.0					0					旧法による税					0					0.0					0					合計					5,487,796					100.0					0					0																																																																																														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					性質別歳出の状況 (単位千円・%)					性質別歳出の状況 (単位千円・%)					性質別歳出の状況 (単位千円・%)					性質別歳出の状況 (単位千円・%)					性質別歳出の状況 (単位千円・%)					性質別歳出の状況 (単位千円・%)					性質別歳出の状況 (単位千円・%)					性質別歳出の状況 (単位千円・%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
区分					決算額					構成比					充当一般財源等					経常経費充当一般財源等					経常収支比率					区分					決算額(A)					構成比					(A)のうち普通建設事業費					(A)の充当一般財源等					区分					(単位千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
人件費					4,457,481					14.4					3,981,860					3,951,581					24.9					議会費					408,133					1.3					0					408,133					14年度					基準財政収入額					5,299,559					基準財政需要額					11,232,745					標準税収入額					6,976,954					標準財政規模					15,158,414					財政力指数12~14					0.42					実質収支比率(%)					8.4					経常一般財源等比率(%)					98.4					公債費負担比率(%)					12.8					公債費比率(%)					15.2					起債制限比率(%)					10.3					積立金					1,733,190					財調					減債					32,835					現在高					特定目的					931,496					地方債現在高					28,875,808					うち政府資金					14,877,358					(債務負担行為)					物件等購入					0					保証・補償					0					その他					3,013,258					実質的なもの					0					収益事業収入					0					土地開発基金現在高					444,992					徴収率					合計					97.9					94.9					現計					市町村民税					98.1					95.6					(%)					純固定資産税					97.6					93.9																																																																																																																																																										
内訳					うち職員給					10.4					2,751,840					-					-					総務費					7,927,781					25.7					3,787,288					3,745,550					民生費					5,077,958					16.5					125,267					2,920,925					衛生費					2,900,527					9.4					277,941					2,588,412					労働費					76,881					0.2					0					23,024					農林水産業費					2,166,684					7.0					1,233,683					1,303,915					商工費					1,446,888					4.7					567,934					707,166					土木費					3,855,403					12.5					2,307,498					2,472,565					消防費					795,369					2.6					47,676					757,462					教育費					3,263,768					10.6					843,816					2,187,197					災害復旧費					0					0.0					0					0					公債費					2,944,481					9.5					2,723,205					2,723,205					諸支出費					0					0.0					0					前年度繰上充用金					0					0.0					0					特別区財調納付金					0					0.0					0					歳出合計					30,863,873					100.0					9,191,103					19,837,554					公営事業等への繰出					合計					3,208,694					国民健康保険状況					実質収支					463,288					再差引収支					463,288					加入世帯数(世帯)					9,681					被保険者数(人)					19,128					被保険者1人当り					74					国庫支出金					113					142					保険給付費					74					113					142				
経常収支比率					88.5%					94.0%					(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)					歳入一般財源等					21,286,070千円					国民健康保険状況					実質収支					463,288					再差引収支					463,288					加入世帯数(世帯)					9,681					被保険者数(人)					19,128					被保険者1人当り					74					国庫支出金					113					142					保険給付費					74					113					142																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況				人口	12年国調 7年国調 増減率	12,965人 13,183人 -1.7%	産業構造			人口集中地区人口	0 0	都道府県名	団体名	37	3028	市町村類型	3-3	
				住民基本 台帳人口	15.3.31 14.3.31 増減率	12,918人 13,024人 -0.8%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)		加	加	加	加	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)								市町村税の状況 (単位千円・%)										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分				徴収	済額	構成比	超過課税分	区分					
地方税	1,184,590	18.8	1,184,590	41.1	市個人均等割	8,159	0.7	0					収入総額	6,313,984	5,684,701			
地方譲与税	44,615	0.7	44,615	1.5	町所得割	356,554	30.1	0					歳出総額	5,648,344	5,450,384			
利子割交付金	20,235	0.3	20,235	0.7	村民法人均等割	29,209	2.5	0					歳入歳出差引	665,640	234,317			
地方消費税交付金	107,927	1.7	107,927	3.7	税法人税割	96,320	8.1	0					翌年度に繰越すべき財源	0	8,698			
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	固定資産税	602,097	50.8	0					実質収支	665,640	225,619			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	うち純固定資産税	600,543	50.7	0					単年度収支	440,021	36,706			
自動車取得税交付金	22,825	0.4	22,825	0.8	軽自動車税	23,359	2.0	0					積立金	398,294	240,519			
軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0	市町村たばこ税	67,301	5.7	0					繰上償還金	0	0			
地方特例交付金	46,294	0.7	46,294	1.6	鉱産税	0	0.0	0					積立金取崩し額	482,393	230,000			
地方交付税	1,772,375	28.1	1,453,330	50.4	特別土地保有税	1,591	0.1	0					実質単年度収支	355,922	47,225			
普通	1,453,330	23.0	1,453,330	50.4	(法定普通税計)	1,184,590	100.0	0					区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料		
特別	319,045	5.1	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0					一般職員	102	277,330	2,719		
(一般財源計)	3,198,861	50.7	2,879,816	99.9	目的税	0	0.0	0					うち技能労務員	11	27,220	2,475		
交通安全対策特別交付金	2,217	0.0	2,217	0.1	法定目的税	0	0.0	0					教育公務員	18	71,120	3,951		
分担金・負担金	671,522	10.6	0	0.0	入湯税	0	0.0	0					消防職員	0	0	0		
使用料	101,370	1.6	0	0.0	事業所税	0	0.0	0					臨時職員	0	0	0		
手数料	55,416	0.9	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0					合	120	348,450	2,904		
国庫支出金	298,228	4.7	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0					一部事務組合加入の状況					
国有提供交付金 (特別区財源交付金)	0	0.0	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0					議員公務災害	0				
都道府県支出金	456,123	7.2	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0					非常勤公務災害	0				
財産収入	5,727	0.1	0	0.0	合計	1,184,590	100.0	0					退職手当	0				
寄附金	155	0.0	0	0.0	区内	0	0.0	0					事務機共同	0				
繰入金	521,230	8.3	0	0.0	外	0	0.0	0					税務事務	0				
繰越金	234,317	3.7	0	0.0	賦	0	0.0	0					老人福祉	0				
諸収入	144,583	2.3	169	0.0		0	0.0	0					伝染病	0				
地方債	624,235	9.9	0	0.0		0	0.0	0					その他	0				
うち減税補てん債	17,600	0.3	0	0.0		0	0.0	0										
うち臨時財政対策債	174,200	2.8	0	0.0		0	0.0	0										
歳入合計	6,313,984	100.0	2,882,202	100.0														

性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	金額	構成比
人件費	1,049,093	18.6	953,287	948,140	30.8	議会費	91,983	1.6	0	91,983	14年度	1,148,077	
うち職員給	706,333	12.5	623,493	-	-	総務費	1,127,658	20.0	187,272	923,990	標準財政収入額	2,603,009	
扶助費	343,678	6.1	134,880	126,324	4.1	民生費	1,158,640	20.5	5,528	660,562	標準税収入額	1,515,786	
公債費	678,680	12.0	626,433	626,433	20.4	衛生費	670,898	11.9	249,524	407,816	標準財政規模	2,969,116	
内元利償還金	678,304	12.0	626,057	626,057	20.4	労働費	14,209	0.3	0	4,166	財政力指数12~14	0.43	
一時借入金利子	376	0.0	376	376	0.0	農林水産業費	531,405	9.4	355,429	298,269	実質収支比率(%)	22.4	
(義務的経費計)	2,071,451	36.7	1,714,600	1,700,897	55.3	商工費	113,617	2.0	62,109	52,231	経常一般財源等比率(%)	97.1	
物件費	651,224	11.5	393,102	300,283	9.8	土木費	452,025	8.0	352,278	217,777	公債費負担比率(%)	13.5	
維持補修費	43,571	0.8	38,341	34,980	1.1	消防費	180,134	3.2	20,975	180,134	公債費比率(%)	18.0	
補助費等	785,833	13.9	632,463	349,228	11.4	教育費	629,095	11.1	39,343	502,673	起債制限比率(%)	12.7	
うち一部事務組合給付金	408,255	7.2	365,344	269,892	8.8	災害復旧費	0	0.0	0	0	積立金減債	402,181	
繰出金	401,271	7.1	359,410	312,791	10.2	公債費	678,680	12.0	0	626,433	現在高	88,033	
積立金	398,296	7.1	398,229	0	0.0	諸支出費	0	0.0	0	0	特定目的	235,200	
投資・出資金・貸付金	24,240	0.4	2,240	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	地方債現在高	5,850,120	
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	特別区財源納付金	0	0.0	0	0	うち政府資金	2,923,028	
投資的経費	1,272,458	22.5	427,649	3,966,034	87.8%	歳出合計	5,648,344	100.0	1,272,458	3,966,034	(債務負担行為額)	248,381	
うち人件費	37,296	0.7	37,296	2,698,179千円	93.6%	公営事業等への繰出	401,271				物件等購入保証・補償	0	
普通建設事業費	1,272,458	22.5	427,649	4,631,674千円		合計	401,271				その他	513,898	
うち補助	231,126	4.1	25,007	経常収支比率		ガス	45,619				実質的なもの	0	
うち単独	900,670	15.9	337,162	87.8%	93.6%	水道	0				収益事業収入	0	
災害復旧事業費	0	0.0	0	(減税補てん債)		下水道	0				土地開発基金現在高	120,000	
失業対策事業費	0	0.0	0	及臨時財政対策債除く)		ゴミ	0				徴収率	95.9	91.8
歳出合計	5,648,344	100.0	3,966,034	歳入一般財源等		ゴミ	124,027				現計	95.0	92.2
				4,631,674千円		その他	231,625				(%)	96.2	90.6

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					人口		12年国調		16,160人		7年国調		16,817人		増減率		-3.9%		産業構造		人口集中地区人口		0		都道府県名		団体名		市町村類型		4-3																																																																																							
					住民基本台帳人口		15.3.31		16,503人		14.3.31		16,603人		増減率		-0.6%		区分		12年国調		7年国調		面積(km ²)		34.42		人口密度(人)		469		37		3036		加の		材の		地方交付税種地		1-2																																																																											
歳入の状況 (単位千円・%)					区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		828		878		第2次		3,355		4,010		第3次		4,265		4,197		12年国調世帯数		5,600		指定団体等		の指定状況		収入		歳入総額		7,289,391		7,190,797																																																																							
区分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		828		878		第2次		3,355		4,010		第3次		4,265		4,197		7年国調世帯数		5,501		新産		×		収入		歳出総額		7,313,060		7,116,097																																																																									
地方税					1,672,981		23.0		1,672,981		46.4		地方譲与税		56,386		0.8		56,386		1.6		利子割交付金		26,380		0.4		26,380		0.7		地方消費税交付金		134,539		1.8		134,539		3.7		収入		歳入歳出差引		-23,669		74,700																																																																					
地方交付税					1,989,881		27.3		1,612,945		44.7		固定資産税		732,567		43.8		732,452		43.8		うち純固定資産税		732,452		43.8		軽自動車税		30,131		1.8		市町村たばこ税		168,606		10.1		鉱産税		0		0.0		特別土地保有税		1,691		0.1		0		0.0		法定外普通税		0		0.0		目的税		0		0.0		法定目的税		0		0.0		内		入湯税		0		0.0		事業所税		0		0.0		都市計画税		0		0.0		水利地益税等		0		0.0		法定外目的税		0		0.0		旧法による税		0		0.0		合計		1,672,981		100.0	
歳入合計					7,289,391		100.0		3,608,054		100.0		合計		1,672,981		100.0		0		0.0		0		0.0		0		0.0		0		0.0		0		0.0		0		0.0		0		0.0		0		0.0		0		0.0																																																																	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)																																																																																														
人件費					1,169,235		16.0		954,730		927,063		24.2		議会費					101,038		1.4		0		101,038		14年度		基準財政収入額		1,592,521																																																																																						
うち職員給					793,281		10.8		581,667		-		-		総務費					1,162,627		15.9		38,094		996,847		基準財政需要額		3,204,651																																																																																								
扶助費					418,222		5.7		201,204		160,512		4.2		民生費					1,243,832		17.0		27,543		764,204		標準税収入額		2,102,621																																																																																								
公債費					963,514		13.2		908,548		878,098		22.9		衛生費					486,034		6.6		72,670		398,340		標準財政規模		3,715,566																																																																																								
内元利償還金					961,204		13.1		906,238		875,788		22.9		労働費					13,405		0.2		0		405		財政力指数12~14		0.49																																																																																								
一時借入金利子					2,310		0.0		2,310		2,310		0.1		農林水産業費					781,422		10.7		637,941		267,102		実質収支比率(%)		-0.6																																																																																								
(義務的経費計)					2,550,971		34.9		2,064,482		1,965,673		51.4		商工費					242,086		3.3		0		62,740		経常一般財源等比率(%)		97.1																																																																																								
物件費					703,620		9.6		492,105		346,518		9.1		土木費					1,039,671		14.2		749,798		384,767		公債費負担比率(%)		19.3																																																																																								
維持補修費					130,897		1.8		92,911		92,911		2.4		消防費					300,807		4.1		118,007		197,526		公債費比率(%)		20.1																																																																																								
補助費等					1,020,275		14.0		874,793		429,418		11.2		教育費					961,565		13.1		392,876		652,685		起債制限比率(%)		10.8																																																																																								
うち一部事務組合給付金					388,799		5.3		388,799		367,280		9.6		災害復旧費					0		0.0		0		0		積立金減債		445,052																																																																																								
繰出金					463,107		6.3		415,761		284,267		7.4		公債費					963,514		13.2		908,548		0		現在高		10,208																																																																																								
積立金					185,302		2.5		184,000		0		0.0		諸支出費					17,059		0.2		17,059		0		特定目的		219,094																																																																																								
投資・出資金・貸付金					204,900		2.8		8,958		6,658		0.2		前年度繰上充用金					0		0.0		0		0		地方債現在高		7,906,710																																																																																								
前年度繰上充用金					0		0.0		0		0		0.0		特別区財源納付金					0		0.0		0		0		うち政府資金		3,406,833																																																																																								
投資的経費					2,053,988		28.1		601,192		経常経費充当一般財源等計		3,125,445千円		歳出合計					7,313,060		100.0		2,053,988		4,734,202		(-)債務負担行為額		86,249																																																																																								
うち人件費					53,479		0.7		44,249		3,125,445千円		3,125,445千円		公営事業等への繰出					463,276		国民健康保険状況		2,195		2,195		物件等購入保証・補償		0																																																																																								
普通建設事業費					2,053,988		28.1		601,192		経常収支比率		81.7%		合計					83,511		国民健康保険状況		3,341		3,341		その他		111,886																																																																																								
うち補助					454,061		6.2		175,827		86.6%		減税補てん償					169		国民健康保険状況		6,612		6,612		実質的なもの		0																																																																																										
うち単独					1,460,373		20.0		400,219		(減税補てん償)		及臨時財政対策債除く)					0		国民健康保険状況		70		70		収益事業収入		0																																																																																										
災害復旧事業費					0		0.0		0		歳入一般財源等		4,710,533千円		歳入合計					146,968		国民健康保険状況		78		78		土地開発基金現在高		149,397																																																																																								
失業対策事業費					0		0.0		0		歳入一般財源等		4,710,533千円		歳入合計					232,628		国民健康保険状況		125		125		徴収率		96.0																																																																																								
歳出合計					7,313,060		100.0		4,734,202		4,734,202		4,710,533千円		歳入合計					0		国民健康保険状況		0		0		市町村民税		95.5																																																																																								

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	12,614人 13,587人 -7.2%	産業構造			人口集中地区人口	0 0	都道府県名 37		団体名	3214	市町村類型	3-4	
		住民基本台帳人口	15.3.31 14.3.31 増減率	12,752人 12,884人 -1.0%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)			加納		加納	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)								面積 (km ²)	61.53	区分		平成14年度(千円)	平成13年度(千円)			
								人口密度 (人)	205	区分		平成14年度(千円)	平成13年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			12年国調世帯数 4,857		指定団体等 の指定状況	収支 状況	歳入総額		5,237,241	5,536,479	
地方税	1,292,868	24.7	1,292,868	38.4				7年国調世帯数 4,942		新産		歳入総額	4,904,896		5,226,752	
地方譲与税	58,441	1.1	58,441	1.7						工特		歳出総額	332,345		309,727	
利子割交付金	20,878	0.4	20,878	0.6						低開		歳入歳出差引	0		6,488	
地方消費税交付金	121,934	2.3	121,934	3.6						産炭		翌年度に繰越すべき財源	332,345		303,239	
ゴルフ場利用税交付金	7,516	0.1	7,516	0.2						山振		実質収支	29,106		-32,880	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0						離島		単年度収支	1,650		3,176	
自動車取得税交付金	29,877	0.6	29,877	0.9						過疎		積立金	0		0	
軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0						半島		繰上償還金	98,799		28,913	
地方特例交付金	44,208	0.8	44,208	1.3						首都		実質単年度収支	-68,043		-58,617	
地方交付税	2,126,323	40.6	1,776,966	52.8						近畿						
普通	1,776,966	33.9	1,776,966	52.8						中部						
特別	349,357	6.7	0	0.0						市町村圏						
(一般財源計)	3,702,045	70.7	3,352,688	99.6						特定農山村						
交通安全対策特別交付金	1,377	0.0	1,377	0.0						財政再建						
分担金・負担金	107,996	2.1	0	0.0						指数表選定						
使用料	87,272	1.7	3,177	0.1						財源超過						
手数料	70,989	1.4	0	0.0						一部事務組合加入の状況						
国庫支出金	165,135	3.2	0	0.0						議員公務災害	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
国有提供交付金 (特別区財源交付金)	0	0.0	0	0.0						非常勤公務災害	一般職員	115	15.04.01	403,450	3,508	
都道府県支出金	276,138	5.3	0	0.0						退職手当	うち技能労務員	15	15.04.01	47,030	3,135	
財産収入	15,798	0.3	6,884	0.2						事務機共同	一般教育公務員	19	15.04.01	53,530	2,817	
寄附金	28,820	0.6	0	0.0						税務事務	消防職員	0	0	0	0	
繰入金	284,813	5.4	0	0.0						老人福祉	臨時職員	6	7,800	1,300	1,300	
繰越金	149,727	2.9	0	0.0						伝染病	合	140	464,780	3,320	3,320	
諸収入	87,336	1.7	356	0.0												
地方債	259,795	5.0	0	0.0												
うち減税補てん債	17,000	0.3	0	0.0												
うち臨時財政対策債	164,900	3.1	0	0.0												
歳入合計	5,237,241	100.0	3,364,482	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等						
人件費	1,192,445	24.3	1,098,542	1,082,116	30.5	議会費	88,709	1.8	0	88,709	14年度	基準財政収入額	1,237,270			
うち職員給	824,973	16.8	735,787	-	-	総務費	615,382	12.5	12,458	536,254		基準財政需要額	3,016,092			
扶助費	290,587	5.9	106,171	95,996	2.7	民生費	864,749	17.6	3,537	528,419		標準税収入額	1,629,882			
公債費	783,067	16.0	753,215	753,215	21.2	衛生費	879,301	17.9	52,330	776,012		標準財政規模	3,406,848			
内元利償還金	783,067	16.0	753,215	753,215	21.2	労働費	37,862	0.8	0	17,395		財政力指数12~14	0.40			
内一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	320,348	6.5	107,631	209,994		実質収支比率(%)	9.8			
(義務的経費計)	2,266,099	46.2	1,957,928	1,931,327	54.5	商工費	124,358	2.5	630	83,506		経常一般財源等比率(%)	98.8			
物件費	643,365	13.1	424,004	317,837	9.0	土木費	260,970	5.3	178,992	169,351		公債費負担比率(%)	17.4			
維持補修費	30,124	0.6	17,732	12,223	0.3	消防費	272,739	5.6	2,921	272,239		公債費比率(%)	15.8			
補助費等	1,126,007	23.0	1,042,345	638,488	18.0	教育費	657,306	13.4	20,293	549,346		起債制限比率(%)	13.0			
うち一部事務組合給付金	501,689	10.2	464,532	361,645	10.2	災害復旧費	0	0.0	0	0		積立金減債 現在高	902,885			
繰出金	334,966	6.8	296,375	288,840	8.1	公債費	783,067	16.0	0	753,215		特定目的	1,288,935			
積立金	73,198	1.5	54,629	0	0.0	諸支出費	105	0.0	105	0		地方債現在高	5,993,169			
投資・出資金・貸付金	52,240	1.1	220	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0		うち政府資金	4,973,996			
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	特別区財源納付金	0	0.0	0	0	債務負担行為額	0				
投資的経費	378,897	7.7	191,207	3,188,715千円	経常経費充当一般財源等計	歳出合計	4,904,896	100.0	378,897	3,984,440	物件等購入 保証・補償 その他	295,836				
うち人件費	27,065	0.6	27,065	3,188,715千円	経常収支比率	合計	681,156				実質収支	33,973				
普通建設事業費	378,897	7.7	191,207	89.9%	94.8%	国民健康保険事業	339,911				再差引収支	13,973				
うち補助	47,217	1.0	6,351	(減税補てん債 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	公営事業等への繰出	8,380				加入世帯数(世帯)	2,782				
うち単独	224,432	4.6	136,808	4,316,785千円	歳入一般財源等	加入者数(人)	6,279				被保険者数(人)	5,096				
災害復旧事業費	0	0.0	0			コナ	0				被保険者 1人当り	73				
失業対策事業費	0	0.0	0			コカ	105,383				保険税(料)収入額	79				
歳出合計	4,904,896	100.0	3,984,440			ソナ	221,203				国庫支出金 保険給付費	122				
											合計	98.2				
											徴収率	99.1				
											現計	95.9				
											(%)	97.5				
												88.3				
												88.3				
												83.6				

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					産業構造			人口集中地区人口		都道府県名 団体名		市町村類型		
					12年国調 17,711人 7年国調 19,074人 増減率 -7.1%			12年国調(人) 5,153 7年国調(人) 5,153		37 3222		4-4		
					15.3.31 17,802人 14.3.31 18,064人 増減率 -1.5%			面積(km ²) 74.38 人口密度(人) 238		加ガク トノヨリキ		地方交付税種地 1-1		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			12年国調世帯数 6,704 7年国調世帯数 6,830		指定団体等 0 指定状況 5,153		収入 7,612,240 支出 8,398,075		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	新産工低産山離	特特発炭振	支支支支支	歳入総額	歳出総額	
地方税	1,669,135	21.9	1,669,135	37.0	市個人均等割	11,573	0.7	0	×	×	×	収入	7,612,240	8,398,075
地方譲与税	76,429	1.0	76,429	1.7	町所得割	477,489	28.6	0	×	×	×	歳入歳出差引	7,085,907	7,781,520
利子割交付金	25,894	0.3	25,894	0.6	村法人均等割	50,345	3.0	0	×	×	×	歳入歳出歳出	526,333	616,555
地方消費税交付金	158,727	2.1	158,727	3.5	税法人税割	87,821	5.3	0	×	×	×	翌年度に繰越すべき財源	33,538	24,524
工場場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	固定資産税	855,975	51.3	0	×	×	×	実質収支	492,795	592,031
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	うち純固定資産税	854,317	51.2	0	×	×	×	単年度収支	-99,236	141,058
自動車取得税交付金	39,026	0.5	39,026	0.9	軽自動車税	37,346	2.2	0	×	×	×	積立金	628	6,331
軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0	市町村たばこ税	119,947	7.2	0	×	×	×	繰上償還金	0	0
地方特例交付金	56,679	0.7	56,679	1.3	鉱産税	0	0.0	0	×	×	×	積立金取崩し額	338,882	850,417
地方交付税	2,792,547	36.7	2,487,907	55.1	特別土地保有税	4,265	0.3	0	×	×	×	実質単年度収支	-437,490	-703,028
普通	2,487,907	32.7	2,487,907	55.1	(法定普通税計)	1,644,761	98.5	0	×	×	×			
特別	304,640	4.0	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0	×	×	×			
(一般財源計)	4,818,437	63.3	4,513,797	100.0	目的税	24,374	1.5	0	×	×	×			
交通安全対策特別交付金	1,973	0.0	1,973	0.0	法定目的税	24,374	1.5	0	×	×	×			
分担金・負担金	141,472	1.9	0	0.0	内入湯税	24,374	1.5	0	×	×	×			
使用料	152,984	2.0	0	0.0	事業所税	0	0.0	0	×	×	×			
手数料	119,052	1.6	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0	×	×	×			
国庫支出金	265,331	3.5	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	×	×	×			
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0	×	×	×			
(特別区財源交付金)	0	0.0	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0	×	×	×			
都道府県支出金	713,295	9.4	0	0.0	合計	1,669,135	100.0	0	×	×	×			
財産収入	24,299	0.3	0	0.0					×	×	×			
寄附金	1,743	0.0	0	0.0					×	×	×			
繰入金	463,783	6.1	0	0.0					×	×	×			
繰越金	124,524	1.6	0	0.0					×	×	×			
諸収入	103,445	1.4	58	0.0					×	×	×			
地方債	681,902	9.0	0	0.0					×	×	×			
うち減税補てん債	22,500	0.3	0	0.0					×	×	×			
うち臨時財政対策債	206,000	2.7	0	0.0					×	×	×			
歳入合計	7,612,240	100.0	4,515,828	100.0					×	×	×			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分 (単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	14年度		標準財政収入額	
人件費	1,727,123	24.4	1,574,195	1,519,393	32.0	議会費	111,431	1.6	0	111,431	基準財政収入額	1,620,528	基準財政需要額	4,105,088
うち職員給	1,240,636	17.5	1,097,625	-	-	総務費	884,483	12.5	10,490	789,182	標準税収入額	2,134,691	標準財政規模	4,622,598
扶助費	293,594	4.1	87,169	85,985	1.8	民生費	1,150,524	16.2	0	697,766	財政力指数12~14	0.38	実質収支比率(%)	10.7
公債費	941,875	13.3	896,204	896,204	18.9	衛生費	940,069	13.3	67,150	757,094	経常一般財源等比率(%)	97.7	公債費負担比率(%)	16.1
内元利償還金	941,875	13.3	896,204	896,204	18.9	労働費	34,973	0.5	0	4,688	公債費比率(%)	15.5	起債制限比率(%)	9.9
一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	836,069	11.8	540,080	315,082	積立金現在高	1,133,567	特定目的	597,516
(義務的経費計)	2,962,592	41.8	2,557,568	2,501,582	52.7	商工費	110,859	1.6	0	49,866	地方債現在高	7,500,180	うち政府資金	4,123,046
物件費	926,296	13.1	558,420	353,645	7.5	土木費	472,541	6.7	297,617	332,221	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	235,650	その他	330,127
維持補修費	70,171	1.0	60,821	60,821	1.3	消防費	407,959	5.8	43,290	372,274	実質的なもの	0	収益事業収入	0
補助費等	1,401,628	19.8	1,178,961	943,529	19.9	教育費	1,195,124	16.9	300,276	727,117	土地開発基金現在高	80,000	合計	96.6 87.9
うち一部事務組合給付金	878,952	12.4	737,184	728,738	15.4	災害復旧費	0	0.0	0	0	徴収率(%)	97.9 90.5	純固定資産税	95.1 84.4
繰出金	392,284	5.5	335,546	157,943	3.3	公債費	941,875	13.3	896,204	896,204				
積立金	893	0.0	0	0	0.0	諸支出費	0	0.0	0	0				
投資・出資金・貸付金	73,140	1.0	2,820	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0				
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	特別区財源納付金	0	0.0	0	0				
投資的経費	1,258,903	17.8	358,789	358,789	8.4	歳出合計	7,085,907	100.0	1,258,903	5,052,925				
うち人件費	26,814	0.4	10,661	10,661	0.4									
普通建設事業費	1,258,903	17.8	358,789	358,789	8.4	公営事業等への繰出	530,376	7.5	国民健康保険事業	19,760				
うち補助	613,192	8.7	85,002	85,002	1.1	合計	120,963	1.7	国民健康保険事業	5,958				
単独	592,337	8.4	227,113	227,113	3.0	経常収支比率	84.7%	89.0%	加入世帯数(世帯)	3,792				
災害復旧事業費	0	0.0	0	0	0.0	(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)			被保険者数(人)	7,482				
失業対策事業費	0	0.0	0	0	0.0	歳入一般財源等	4,515,828	100.0	被保険者1人当り	72				
歳出合計	7,085,907	100.0	5,052,925	5,052,925	84.7%				保険給付費	109				

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					人口		12年国調 7年国調 増減率		産業構造			人口集中地区人口		都道府県名 団体名		市町村類型		
					人口	増減率	12年国調	7年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)	37	3231	2-3	
					住民基本台帳人口	増減率	15.3.31	14.3.31	増減率	第1次	368	448	面積 (km ²)	0	加ガク	イダナク	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	市町村税の状況 (単位千円・%)		12年国調世帯数		指定団体等 指定状況		平成14年度(千円)		平成13年度(千円)	
地方税	434,628	12.4	434,628	22.8	市個人均等割	3,104	0.7	0	市町村圏	0	0	1,973	新産	×	歳入総額	3,516,108	3,444,232	
地方譲与税	27,966	0.8	27,966	1.5	町所得割	115,991	26.7	0	離島	×	0	7年国調世帯数	工業	×	歳出総額	3,480,661	3,329,289	
利子割交付金	7,306	0.2	7,306	0.4	村法人均等割	11,268	2.6	0	半島	×	0	低開発	×	歳入歳出差引	35,447	114,943		
地方消費税交付金	45,902	1.3	45,902	2.4	税法人税割	11,915	2.7	0	首都	×	0	山振	×	翌年度に繰越すべき財源	5,000	112,294		
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	固定資産税	222,759	51.3	0	近畿	×	0	産炭	×	実質収支	30,447	2,649		
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	うち純固定資産税	222,552	51.2	0	中部	×	0	離島	×	単年度収支	27,798	-107,819		
自動車取得税交付金	14,294	0.4	14,294	0.7	軽自動車税	12,036	2.8	0	市町村圏	×	0	過疎	×	積立金	550	1,479		
軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0	市町村たばこ税	55,361	12.7	0	特定農山村	×	0	半島	×	繰上償還金	0	0		
地方特例交付金	10,510	0.3	10,510	0.6	鉱産税	0	0.0	0	財政再建	×	0	首都	×	積立金取崩し額	0	60,000		
地方交付税	1,619,698	46.1	1,361,719	71.4	特別土地保有税	2,194	0.5	0	指数表選定	×	0	近畿	×	実質単年度収支	28,348	-166,340		
普通	1,361,719	38.7	1,361,719	71.4	(法定普通税計)	434,628	100.0	0	財源超過	×	0	中部	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
特別	257,979	7.3	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日				
(一般財源計)	2,160,304	61.4	1,902,325	99.8	目的税	0	0.0	0	議員公務災害	×	0	一般職員	75	254,590	3,395			
交通安全対策特別交付金	923	0.0	923	0.0	法定目的税	0	0.0	0	非常勤公務災害	×	0	うち技能労務員	9	21,680	2,409			
分担金・負担金	45,404	1.3	0	0.0	入湯税	0	0.0	0	退職手当	×	0	教育公務員	8	23,480	2,935			
使用料	40,598	1.2	3,031	0.2	事業所税	0	0.0	0	事務機共同	×	0	消防職員	0	0	0			
手数料	21,537	0.6	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0	税務事務	×	0	臨時職員	0	0	0			
国庫支出金	131,053	3.7	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	老人福祉	×	0	その他	83	278,070	3,350			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	0	0.0	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0	伝染病	×	0							
都道府県支出金	260,143	7.4	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0										
財産収入	3,421	0.1	120	0.0	合計	434,628	100.0	0										
寄附金	164,477	4.7	0	0.0	内訳													
繰入金	193,805	5.5	0	0.0	合計	434,628	100.0	0										
繰越金	113,443	3.2	0	0.0	合計	434,628	100.0	0										
諸収入	119,700	3.4	577	0.0	合計	434,628	100.0	0										
地方債	261,300	7.4	0	0.0	合計	434,628	100.0	0										
うち減税補てん償	0	0.0	0	0.0	合計	434,628	100.0	0										
うち臨時財政対策債	0	0.0	0	0.0	合計	434,628	100.0	0										
歳入合計	3,516,108	100.0	1,906,976	100.0	合計	434,628	100.0	0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)							目的別歳出の状況 (単位千円・%)							区分				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)						
人件費	722,429	20.8	645,185	617,262	32.4	議会費	72,343	2.1	0	72,343	14年度	429,770						
うち職員給	482,792	13.9	414,471	-	-	総務費	402,045	11.6	18,831	351,168	基準財政収入額	1,792,757						
扶助費	80,434	2.3	29,547	29,547	1.5	民生費	938,755	27.0	354,406	203,174	基準財政需要額	563,500						
公債費	598,353	17.2	576,919	576,919	30.3	衛生費	294,320	8.5	35,099	262,401	標準税収入額	1,925,219						
内元利償還金	598,169	17.2	576,735	576,735	30.2	労働費	220	0.0	0	220	財政力指数12~14	0.24						
一時借入金利息	184	0.0	184	184	0.0	農林水産業費	310,160	8.9	123,368	118,067	実質収支比率(%)	1.6						
(義務的経費計)	1,401,216	40.3	1,251,651	1,223,728	64.2	商工費	66,659	1.9	0	46,055	経常一般財源等比率(%)	99.1						
物件費	354,727	10.2	252,917	138,624	7.3	土木費	285,036	8.2	223,247	121,417	公債費負担比率(%)	26.1						
維持補修費	79,842	2.3	68,135	23,541	1.2	消防費	174,009	5.0	10,965	163,974	公債費比率(%)	14.6						
補助費等	446,673	12.8	381,344	302,756	15.9	教育費	338,756	9.7	25,958	260,937	起債制限比率(%)	13.4						
うち一部事務組合負担金	314,967	9.0	279,541	229,263	12.0	災害復旧費	5	0.0	0	5	積立金減債	738,307						
繰出金	203,793	5.9	77,902	23,401	1.2	公債費	598,353	17.2	0	576,919	現在高	43,206						
積立金	150,671	4.3	0	0	0.0	諸支出費	0	0.0	0	0	特定目的	672,479						
投資・出資金・貸付金	51,860	1.5	60	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	地方債現在高	3,586,642						
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	特別区財調納付金	0	0.0	0	0	うち政府資金	3,153,757						
投資的経費	791,879	22.8	144,671			歳出合計	3,480,661	100.0	791,874	2,176,680	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	0						
うち人件費	16,722	0.5	16,489			公営事業等への繰出					その他	18,496						
普通建設事業費	791,874	22.8	144,666			合計	218,928				実質的なもの	0						
うち補助	199,421	5.7	14,992			国民健康保険状況	18,043				収益事業収入	0						
うち単独	570,727	16.4	119,951			加入世帯数(世帯)	15,135				土地開発基金現在高	0						
災害復旧事業費	5	0.0	5			被保険者数(人)	31				徴収率	98.0						
失業対策事業費	0	0.0	0			被保険者1人当り	0				現計	99.3						
歳出合計	3,480,661	100.0	2,176,680			保険給付費	49,023				(%)	97.5						
						歳入一般財源等	2,212,127				純固定資産税	96.6						
						経常収支比率	89.8%					88.7						
						(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)												
						歳入一般財源等	2,212,127											

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					産業構造			人口集中地区人口		都道府県名 団体名		市町村類型		
					12年国調		12年国調(人)		37		3419		7-4	
					7年国調		7年国調(人)		加ヶヶ		ミナト		地方交付税種地	
					増減率		面積(km ²)		75.78		区分		平成14年度(千円) 平成13年度(千円)	
					増減率		人口密度(人)		380					
歳入の状況 (単位千円・%)					12年国調世帯数		7年国調世帯数		指定団体等状況		歳入総額		8,898,797 9,720,309	
区分 決算額 構成比 経常一般財源等 構成比					9,895		8,847		新産工特低開産山離過疎半島首都近畿中部市町村圏特定農山村財政再建指数表選定財源超過		歳出総額		8,555,191 9,274,537	
地方税					27.7		30.1		×		歳入歳出差引		343,606 445,772	
地方譲与税					9,041		8,320		×		翌年度に繰越すべき財源		8,215 34,545	
利子割交付金					62.2		58.6		×		実質収支		335,391 411,227	
地方消費税交付金									×		単年度収支		-75,832 -251,143	
地方消費税交付金									×		積立金		361,380 386,794	
工場利用税交付金									×		繰上償還金		200,000 500,000	
特別地方消費税交付金									×		積立金取崩し額		252,000 253,000	
自動車取得税交付金									×		実質単年度収支		233,548 382,651	
軽油引取税交付金									×		区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方特例交付金									×		一般職員		166 502,140 3,025	
地方交付税									×		うち技能労務員		26 63,040 2,425	
普通									×		教育公務員		20 56,630 2,832	
特別									×		消防職員		0 0 0	
(一般財源計)									×		臨時職員		0 0 0	
交通安全対策特別交付金									×		合計		186 558,770 3,004	
分担金・負担金									×		一部事務組合加入の状況		特別職等	
使用料									×		議員公務災害		定数	
手数料									×		非常勤公務災害		適用開始年月日	
国庫支出金									×		退職手当		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
国有提供交付金(特別区財調交付金)									×		事務機共同			
都道府県支出金									×		税務事務			
財産収入									×		老人福祉			
寄附金									×		伝染病			
繰入金									×					
繰越金									×					
諸収入									×					
地方債									×					
うち減税補てん債									×					
うち臨時財政対策債									×					
歳入合計					8,898,797 100.0		5,455,953 100.0		0					
歳入合計					8,898,797 100.0		5,455,953 100.0		0					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)		
区分 決算額 構成比 充当一般財源等 経常経費充当一般財源等 経常収支比率					区分 決算額(A) 構成比 (A)のうち普通建設事業費 (A)の充当一般財源等					区分		(単位千円)		
人件費					議会費					14年度		2,382,052		
うち職員給					総務費					基準財政収入額		2,382,052		
扶助費					民生費					基準財政需要額		4,863,928		
公債費					衛生費					標準税収入額		3,141,379		
内元利償還金					労働費					標準財政規模		5,620,262		
一時借入金利子					農林水産業費					財政力指数12~14		0.48		
(義務的経費計)					商工費					実質収支比率(%)		6.0		
物件費					土木費					経常一般財源等比率(%)		97.1		
維持補修費					消防費					公債費負担比率(%)		15.5		
補助費等					教育費					公債費比率(%)		12.9		
うち一部事務組合給付金					災害復旧費					起債制限比率(%)		5.1		
繰出金					公債費					積立金減債現在高		1,348,036		
積立金					諸支出費					特定目的		192,382		
投資・出資金・貸付金					前年度繰上充用金					地方債現在高		7,236,410		
前年度繰上充用金					特別区財調納付金					うち政府資金		3,152,851		
投資的経費					歳出合計					債務負担行為額		0		
うち人件費					公営事業等への繰出					物件等購入保証・補償		0		
普通建設事業費					合計					その他		56,082		
うち補助					国民健康保険状況					実質的なもの		0		
うち単独					加入世帯数(世帯)					収益事業収入		0		
災害復旧事業費					被保険者数(人)					土地開発基金現在高		113,988		
失業対策事業費					被保険者1人当り					徴収率		96.5 89.7		
歳出合計					歳入一般財源等					現計		97.9 92.1		
歳出合計					歳入一般財源等					純固定資産税		94.6 86.2		

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					人口		12年国調 7年国調 増減率		6,663人 7,136人 -6.6%		産業構造			人口集中地区人口		都道府県名 37		団体名 3435		市町村類型 2-3																							
					住民基本台帳人口		15.3.31 14.3.31 増減率		6,628人 6,703人 -1.1%		区分			12年国調 7年国調		12年国調(人) 7年国調(人)		0 0		加凡		地方交付税種地 2-2																					
歳入の状況 (単位千円・%)					収入		増減率		増減率		第1次			374 396		面積 (km ²) 人口密度 (人)		15.83 421		区分		平成14年度(千円) 平成13年度(千円)																					
区分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第2次			1,298 1,569		12年国調世帯数 7年国調世帯数		指定団体等 の指定状況		収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支		2,830,954 3,077,815		2,512,248 2,792,982		318,706 284,833		15,975 22,071		302,731 262,762		39,969 28,948		34,557 39,583		112,841 82,191		0 0		187,367 150,722	
市町村税の状況 (単位千円・%)					区分		徴収済額		構成比		超過課税分		第3次			49.2 45.6		2,032 2,067		新産 工特 低開 産炭 山振 離島 過疎 半島 首都 近畿 中部 市町村圏 特定農山村 財政再建 指数表選定 財源超過		状況		一般職員 うち技能労務員 教育公務員 消防職員 臨時職員 等 合計		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)											
歳入合計					2,830,954		100.0		1,838,370		100.0		合計			690,456 100.0		0 0		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		(単位千円)																					
人件費					616,686		24.5		567,084		567,057		28.8		議会費			75,626		3.0		0		75,626		14年度		基準財政収入額		649,990													
うち職員給					396,571		15.8		348,955		-		-		総務費			419,551		16.7		14,346		344,910		基準財政需要額		1,662,535															
扶助費					89,109		3.5		37,802		37,802		1.9		民生費			393,421		15.7		0		277,974		標準税収入額		856,479															
公債費					392,274		15.6		392,274		279,433		14.2		衛生費			221,653		8.8		16,690		176,496		標準財政規模		1,868,001															
元利償還金					392,274		15.6		392,274		279,433		14.2		労働費			13,456		0.5		11,375		11,466		財政力指数12~14		0.39															
一時借入金利息					0		0.0		0		0		0.0		農林水産業費			187,036		7.4		52,685		131,241		実質収支比率(%)		16.2															
(義務的経費計)					1,098,069		43.7		997,160		884,292		44.9		商工費			28,416		1.1		0		12,476		経常一般財源等比率(%)		98.4															
物件費					330,807		13.2		227,144		192,335		9.8		土木費			443,652		17.7		203,584		380,822		公債費負担比率(%)		16.1															
維持補修費					52,595		2.1		48,837		34,285		1.7		消防費			116,765		4.6		4,599		113,365		公債費比率(%)		12.9															
補助費等					287,499		11.4		241,665		226,556		11.5		教育費			220,396		8.8		20,075		200,540		起債制限比率(%)		9.6															
うち一部事務組合給付金					151,147		6.0		151,147		151,147		7.7		災害復旧費			2		0.0		0		2		積立金減債		1,003,940															
繰入金					346,069		13.8		330,517		330,517		16.8		公債費			392,274		15.6		392,274		392,274		現在高		特定目的		940,045													
積立金					67,271		2.7		29,999		0		0.0		諸支出費			0		0.0		0		0		地方債現在高		1,977,784															
投資・出資金・貸付金					6,582		0.3		110		110		0.0		前年度繰上充用金			0		0.0		0		0		うち政府資金		1,290,562															
前年度繰上充用金					0		0.0		0		0		0.0		特別区財源納付金			0		0.0		0		0		(-)債務負担行為		物件等購入		0													
投資的経費					323,356		12.9		241,760		経常経費充当一般財源等計		1,668,095千円		公営事業等への繰出			347,356		国民健康保険状況		41,208		41,208		(-)支出予定額		保証・補償		0													
うち人件費					1,870		0.1		0		-		-		合計			147,969		国民健康保険状況		32,620		32,620		(-)支出予定額		その他		178,908													
普通建設事業費					323,354		12.9		241,758		経常収支比率		84.7%		ガス			1,287		国民健康保険状況		1,137		1,137		(-)支出予定額		実質的なもの		0													
うち補助					32,399		1.3		6,329		84.7%		90.7%		水道			0		国民健康保険状況		2,572		2,572		(-)支出予定額		収益事業収入		0													
単独					262,704		10.5		209,144		84.7%		90.7%		下水道			0		国民健康保険状況		73		73		(-)支出予定額		土地開発基金現在高		462,732													
災害復旧事業費					2		0.0		2		(減税補てん償 及び臨時財政対策債除く)		0		その他			45,743		国民健康保険状況		88		88		(-)支出予定額		合計		97.5		84.7											
失業対策事業費					0		0.0		0		0		0		その他			152,357		国民健康保険状況		127		127		(-)支出予定額		市町村民税		98.7		92.8											
歳出合計					2,512,248		100.0		2,117,192		2,435,898千円		2,435,898千円		歳入一般財源等			2,512,248		100.0		323,354		2,117,192		(-)支出予定額		純固定資産税		96.7		85.6											

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					人口	12年国調 7年国調 増減率	3,705人 4,162人 -11.0%	産業構造			人口集中地区人口	0 0	都道府県名	団体名	37	3648	市町村類型	1-3	
					住民基本台帳人口	15.3.31 14.3.31 増減率	3,617人 3,610人 0.2%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	面積(k㎡)	14.22	加わつ	かわり	地方交付税種地			2-1
歳入の状況 (単位千円・%)										人口密度(人)	261	区分	平成14年度(千円)	平成13年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					12年国調世帯数	指定団体等 の指定状況	収支状況	歳入総額	3,972,221		3,778,466			
地方税	637,589	16.1	637,589	47.2	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	1,512	新産	×	歳出総額	3,743,935		3,624,038				
地方譲与税	13,218	0.3	13,218	1.0	市個人均等割	2,918	0.5	0	7年国調世帯数	工特	×	歳入歳出差引	228,286		154,428				
利子割交付金	7,861	0.2	7,861	0.6	町所得割	170,855	26.8	0	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	110,000		51,037					
地方消費税交付金	36,210	0.9	36,210	2.7	村法人均等割	13,861	2.2	0	産炭	×	実質収支	118,286		103,391					
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	民法人税割	13,381	2.1	0	山振	×	単年度収支	14,895		-64,895					
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	税法人税割	13,381	2.1	0	離島	×	積立金	200,500		220,700					
自動車取得税交付金	6,758	0.2	6,758	0.5	固定資産税	406,961	63.8	0	過疎	×	繰上償還金	0		0					
軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0	うち純固定資産税	406,956	63.8	0	半島	×	積立金取崩し額	224,500		262,000					
地方特例交付金	17,707	0.4	17,707	1.3	軽自動車税	6,937	1.1	0	首都	×	実質単年度収支	-9,105		-106,195					
地方交付税	852,369	21.5	632,126	46.8	市町村たばこ税	22,181	3.5	0	近畿	×									
普通	632,126	15.9	632,126	46.8	鉱産税	0	0.0	0	中部	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
特別	220,243	5.5	0	0.0	特別土地保有税	495	0.1	0	市町村圏	×	一般職員	58	172,030	2,966					
(一般財源計)	1,571,712	39.6	1,351,469	100.0	(法定普通税計)	637,589	100.0	0	特定農山村	×	うち技能労務員	4	9,020	2,255					
交通安全対策特別交付金	0	0.0	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0	財政再建	×	教育公務員	4	9,610	2,403					
分担金・負担金	24,573	0.6	0	0.0	目的税	0	0.0	0	指数表選定	×	消防職員	0	0	0					
使用料	146,236	3.7	0	0.0	法定目的税	0	0.0	0	財源超過	×	臨時職員	0	0	0					
手数料	30,599	0.8	0	0.0	入湯税	0	0.0	0											
国庫支出金	36,746	0.9	0	0.0	事業所税	0	0.0	0											
国有提供交付金 (特別区財源交付金)	0	0.0	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0											
都道府県支出金	232,569	5.9	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0											
財産収入	9,013	0.2	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0											
寄附金	1,914	0.0	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0											
繰入金	343,934	8.7	0	0.0	合計	637,589	100.0	0											
繰越金	154,428	3.9	0	0.0															
諸収入	518,997	13.1	235	0.0															
地方債	901,500	22.7	0	0.0															
うち減税補てん債	6,500	0.2	0	0.0															
うち臨時財政対策債	93,000	2.3	0	0.0															
歳入合計	3,972,221	100.0	1,351,704	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)							目的別歳出の状況 (単位千円・%)							区分		(単位千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等									
人件費	553,239	14.8	442,929	442,415	30.5	議会費	70,876	1.9	0	70,876	14年度	基準財政収入額	545,562						
うち職員給	359,499	9.6	250,175	-	-	総務費	528,429	14.1	20,851	482,203	基準財政需要額	1,178,421							
扶助費	51,164	1.4	26,824	26,824	1.8	民生費	428,466	11.4	137,430	226,470	標準税収入額	723,162							
公債費	767,156	20.5	252,121	252,121	17.4	衛生費	448,717	12.0	39,542	303,551	標準財政規模	1,355,288							
内元利償還金	767,156	20.5	252,121	252,121	17.4	労働費	1,870	0.0	10	1,708	財政力指数12~14	0.44							
一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	739,325	19.7	216,171	19,683	実質収支比率(%)	8.7							
(義務的経費計)	1,371,559	36.6	721,874	721,360	49.7	商工費	33,185	0.9	1,953	19,818	経常一般財源等比率(%)	99.7							
物件費	531,257	14.2	376,502	326,901	22.5	土木費	329,771	8.8	204,321	197,203	公債費負担比率(%)	12.3							
維持補修費	7,115	0.2	4,168	4,168	0.3	消防費	34,219	0.9	554	34,164	公債費比率(%)	15.7							
補助費等	105,781	2.8	95,006	73,529	5.1	教育費	339,220	9.1	123,175	215,038	起債制限比率(%)	3.7							
うち一部事務組合給付金	7,486	0.2	4,585	3,067	0.2	災害復旧費	0	0.0	0	0	積立金減債	721,000							
繰出金	189,785	5.1	122,201	96,317	6.6	公債費	767,156	20.5	0	252,121	現在高	124,000							
積立金	271,700	7.3	264,591	0	0.0	公債費	767,156	20.5	0	252,121	特定目的	1,033,300							
投資・出資金・貸付金	500,030	13.4	30	0	0.0	諸支出費	22,701	0.6	22,701	0	地方債現在高	2,377,164							
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	うち政府資金	1,671,242							
投資的経費	766,708	20.5	238,463	経常経費充当一般財源等計		特別区財源納付金	0	0.0	0	0	(債務負担行為) 支出予定額	物件等購入 保証・補償 その他	0						
うち人件費	7,938	0.2	7,938	1,222,275千円		歳出合計	3,743,935	100.0	766,708	1,822,835	償還率	合計	99.8	98.5					
普通建設事業費	766,708	20.5	238,463	経常収支比率		合	189,785	国民健康保険 状況	実質収支	22,071	再差引収支	18,563	789	0					
うち補助	344,295	9.2	9,976	84.2%	90.4%	カ	81,626	被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	789	加入世帯数(世帯)	789	0						
単独	311,141	8.3	157,215	(減税補てん債 及び臨時財政対策債除く)		カ	16,929	被保険者 1人当り	被保険者 1人当り	1,451	被保険者 1人当り	97	0						
災害復旧事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等		カ	0	保険給付費	保険給付費	87	保険給付費	117	0						
失業対策事業費	0	0.0	0	2,051,121千円		カ	27,768		国庫支出金	87	国庫支出金	87	99.8	99.1					
歳出合計	3,743,935	100.0	1,822,835			カ	63,462		純固定資産税	99.8	純固定資産税	99.8	99.8	99.3					

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					人口	12年国調	7年国調	増減率	産業構造	人口集中地区人口	都道府県名 団体名		市町村類型	2-2				
										12年国調(人)	7年国調(人)	37	3818	地方交付税種地	2-2			
										面積(k㎡)	71.20	加がの 加がの		地方交付税種地	2-2			
										人口密度(人)	98	区分	平成14年度(千円)	平成13年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)					区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	12年国調世帯数	指定団体等状況	収入	歳入総額	3,628,973	3,947,252			
					区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	7年国調世帯数	新産	支出	歳出総額	3,191,057	3,673,004			
					区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		工特	状況	歳入歳出差引	437,916	274,248			
					区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		低開発	況	翌年度に繰越すべき財源	12,170	2,710			
					区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		産炭		実質収支	425,746	271,538			
					区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		山振		単年度収支	154,208	-17,548			
					区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		離島		積立金	0	0			
					区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		過疎		繰上償還金	1,680	355			
					区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		半島		積立金取崩し額	0	0			
					区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		首都		実質単年度収支	155,888	-17,193			
					区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		近畿		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
					区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		中部		一般職員	75	247,210	3,296		
					区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村圏		うち技能労務員	13	39,010	3,001		
					区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		特定農山村		教育公務員	2	5,870	2,935		
					区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		財政再建		消防職員	0	0	0		
					区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		指数表選定		臨時職員	0	0	0		
					区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		財源超過		組合計	77	253,080	3,287		
					区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
					区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	14.07.01	7,300
					区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	14.07.01	5,600
					区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				退職手当	火葬場	収入役	1	14.07.01	5,440
					区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				事務機共同	常備消防	教育長	1	11.04.01	5,240
					区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				税務事務	小学校	議会議長	1	11.04.01	3,590
					区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				老人福祉	中学校	議会副議長	1	11.04.01	3,050
					区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				伝染病	その他	議会議員	10	11.04.01	2,850

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					人口	12年国調 7年国調 増減率	23,158人 21,520人 7.6%	産業構造			人口集中地区人口	0 0	都道府県名 団体名		37 3834	市町村類型	6-4						
					住民基本台帳人口	15.3.31 14.3.31 増減率	24,228人 24,011人 0.9%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	面積(km ²)	26.25	加ケル カケル		地方交付税種地	2-3						
歳入の状況 (単位千円・%)																							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	12年国調世帯数	指定団体等 の指定状況	新産 工特 低開 産炭 山振 離島 過疎 半島 首都 近畿 中部 市町村圏 特定農山村 財政再建 指数表選定 財源超過	× × × × × × × × × × × × ×	収入 支出 状況	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
					区分			徴収済額		超過課税分		市町村圏		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料(百円)					
					市町村圏			徴収済額		超過課税分		市町村圏		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料(百円)					
					市町村圏			徴収済額		超過課税分		市町村圏		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料(百円)					
地方税	2,376,303	38.3	2,376,303	58.6	市個人均等割	17,542	0.7	0	7,592	×	新産	×	収入	6,209,816							6,825,605		
地方譲与税	64,656	1.0	64,656	1.6	町所得割	859,496	36.2	0	7,592	×	工特	×	支出	5,824,396							6,284,305		
利子割交付金	44,839	0.7	44,839	1.1	村法人均等割	66,296	2.8	0	7,592	×	低開	×	歳入歳出差引	385,420							541,300		
地方消費税交付金	167,134	2.7	167,134	4.1	税法人税割	165,717	7.0	20,078	6,743	×	産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	93,972							118,588		
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	固定資産税	1,113,678	46.9	0	6,743	×	山振	×	実質収支	291,448							422,712		
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	うち純固定資産税	1,103,137	46.4	0	6,743	×	離島	×	単年度収支	-131,264							-122,241		
自動車取得税交付金	33,047	0.5	33,047	0.8	軽自動車税	41,755	1.8	0	6,743	×	過疎	×	積立金	2,138							3,533		
軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0	市町村たばこ税	111,719	4.7	0	6,743	×	半島	×	繰上償還金	0							102,840		
地方特例交付金	101,369	1.6	101,369	2.5	鉱産税	0	0.0	0	6,743	×	首都	×	積立金取崩し額	0							120,000		
地方交付税	1,408,183	22.7	1,263,612	31.1	特別土地保有税 (法定普通税計)	100	0.0	0	6,743	×	近畿	×	実質単年度収支	-129,126							-135,868		
普通	1,263,612	20.3	1,263,612	31.1	法定外普通税	0	0.0	0	6,743	×	中部	×	区分										
特別	144,571	2.3	0	0.0	目的税	0	0.0	0	6,743	×	市町村圏	×	一般職員	133	395,310	2,972							
(一般財源計)	4,195,531	67.6	4,050,960	99.9	法定目的税	0	0.0	0	6,743	×	特定農山村	×	うち技能労務員	24	53,580	2,233							
交通安全対策特別交付金	3,938	0.1	3,938	0.1	内 入湯税	0	0.0	0	6,743	×	財政再建	×	教育公務員	18	55,990	3,111							
分担金・負担金	106,961	1.7	0	0.0	事業所税	0	0.0	0	6,743	×	指数表選定	×	消防職員	0	0	0							
使用料	101,622	1.6	565	0.0	都市計画税	0	0.0	0	6,743	×	財源超過	×	臨時職員	0	0	0							
手数料	52,943	0.9	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	6,743	×	一部事務組合加入の状況		合 計	151	451,300	2,989							
国庫支出金	360,020	5.8	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0	6,743	×	議員公務災害		退職手当	0									
国有提供交付金 (特別区財源交付金)	955	0.0	955	0.0	旧法による税	0	0.0	0	6,743	×	非常勤公務災害		事務機共同	0									
都道府県支出金	422,202	6.8	0	0.0	合計	2,376,303	100.0	20,078	6,743	×	老人福祉		税務事務	0									
財産収入	105,722	1.7	0	0.0					6,743	×	伝染病		老人福祉	0									
寄附金	16,402	0.3	0	0.0					6,743	×			老人福祉	0									
繰入金	60,722	1.0	0	0.0					6,743	×			老人福祉	0									
繰越金	336,300	5.4	0	0.0					6,743	×			老人福祉	0									
諸収入	88,848	1.4	211	0.0					6,743	×			老人福祉	0									
地方債	357,650	5.8	0	0.0					6,743	×			老人福祉	0									
うち減税補てん償	0	0.0	0	0.0					6,743	×			老人福祉	0									
うち臨時財政対策債	230,000	3.7	0	0.0					6,743	×			老人福祉	0									
歳入合計	6,209,816	100.0	4,056,629	100.0					6,743	×			老人福祉	0									

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造			人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型	
			7年国調	増減率	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)	0	0	37	4016	0-2		
		住民基本台帳人口	15.3.31	14.3.31	増減率	第1次	第2次	第3次	面積(k㎡)	人口密度(人)	加ケル	コケテテ	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	經常一般財源等		構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			12年国調世帯数		指定団体等指定状況	歳入総額	平成14年度(千円)		平成13年度(千円)
地方税	242,734	9.8	242,734		15.3	区分			1,046	新産	収	2,476,611		2,653,796	
地方譲与税	37,069	1.5	37,069		2.3	徴収済額			7年国調世帯数	工特	支	2,438,622			
利子割交付金	3,863	0.2	3,863		0.2	構成比				低開発	状	134,996		215,174	
地方消費税交付金	23,134	0.9	23,134		1.5	超過課税分			1,114	産炭	況	6,061		31,033	
工場利用税交付金	47,874	1.9	47,874		3.0	市個人均等割				山振	実	128,935		184,141	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	町所得割				離島	質	128,935		184,141	
自動車取得税交付金	18,917	0.8	18,917		1.2	村法人均等割				過疎	収	-55,206		-76,088	
軽油引取税交付金	0	0.0	0		0.0	税法人均等割				半島	支	395		1,065	
地方特例交付金	6,227	0.3	6,227		0.4	固定資産税				首都	立	0		0	
地方交付税	1,358,899	54.9	1,205,447		75.9	うち純固定資産税				中	金	0		0	
普通	1,205,447	48.7	1,205,447		75.9	軽自動車税				市町村圏	積	0		0	
特別	153,452	6.2	0		0.0	市町村たばこ税				特定農山村	立	0		0	
(一般財源計)	1,738,717	70.2	1,585,265		99.9	鉱産税				財政再建	上	0		0	
交通安全対策特別交付金	937	0.0	937		0.1	特別土地保有税				指数表選定	償	0		0	
分担金・負担金	3,344	0.1	0		0.0	法定普通税				財源超過	還	0		0	
使用料	36,314	1.5	0		0.0	法定外普通税				一部事務組合加入の状況	金	0		0	
手数料	9,324	0.4	0		0.0	目的税				特別職等	取	199,090		3,433	
国庫支出金	37,368	1.5	0		0.0	法定目的税				職数	消	4,380		2,190	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	0	0.0	0		0.0	入湯税				適用開始年月日	防	0		0	
都道府県支出金	154,400	6.2	0		0.0	事業所税				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	時	0		0	
財産収入	10,814	0.4	1,278		0.1	都市計画税				等	員	0		0	
寄附金	2,650	0.1	0		0.0	水利地益税等				議	合	199,090		3,433	
繰入金	29,000	1.2	0		0.0	法定外目的税				議員公務災害	計	0		0	
繰越金	215,174	8.7	0		0.0	旧法による税				非常勤公務災害		0		0	
諸収入	104,538	4.2	90		0.0	合計			200	退職手当		0		0	
地方債	134,031	5.4	0		0.0				200	事務機共同		0		0	
うち減税補てん債	2,500	0.1	0		0.0				200	税務事務		0		0	
うち臨時財政対策債	108,000	4.4	0		0.0				200	老人福祉		0		0	
歳入合計	2,476,611	100.0	1,587,570		100.0				200	伝染病		0		0	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分	(単位千円)	
人件費	565,054	24.1	475,732		28.0	議会費	69,247	3.0	0		69,247		14年度	基準財政収入額	
うち職員給	357,137	15.3	279,969		-	総務費	431,578	18.4	26,603		371,370		基準財政需要額	1,512,238	
扶助費	50,162	2.1	33,602		0.8	民生費	412,134	17.6	92,347		322,972		標準税収入額	395,258	
公債費	515,034	22.0	510,478		30.1	衛生費	264,014	11.3	23,897		148,268		標準財政規模	1,600,705	
内元利償還金	515,034	22.0	510,478		30.1	労働費	0	0.0	0		0		財政力指数12~14	0.20	
内一時借入金利子	0	0.0	0		0.0	農林水産業費	219,925	9.4	141,364		110,348		実質収支比率(%)	8.1	
(義務的経費計)	1,130,250	48.3	1,019,812		58.9	商工費	15,273	0.7	8,566		10,653		經常一般財源等比率(%)	99.2	
物件費	342,137	14.6	250,567		11.0	土木費	109,816	4.7	36,898		97,220		公債費負担比率(%)	24.8	
維持補修費	40,747	1.7	38,373		2.3	消防費	100,784	4.3	0		100,784		公債費比率(%)	18.8	
補助費等	271,530	11.6	235,752		9.6	教育費	201,742	8.6	17,278		180,392		起債制限比率(%)	10.4	
うち一部事務組合給付金	131,688	5.6	131,688		7.8	災害復旧費	0	0.0	0		0		積立金	714,484	
繰出金	179,632	7.7	166,641		7.4	公債費	515,034	22.0	510,478		510,478		減債	101,153	
積立金	29,530	1.3	0		0.0	諸支出費	2,068	0.1	2,068		2,068		特定目的	695,375	
投資・出資金・貸付金	836	0.0	50		0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0		0		地方債現在高	2,366,151	
前年度繰上充用金	0	0.0	0		0.0	特別区財調納付金	0	0.0	0		0		うち政府資金	1,865,403	
投資的経費	346,953	14.8	212,605			歳出合計	2,341,615	100.0	346,953		1,923,800		(借)債務負担行為	0	
うち人件費	6,791	0.3	6,651			公営事業等への繰出	179,632		国民健康保険状況		39,454		物件等購入	0	
普通建設事業費	346,953	14.8	212,605			合	40,283		再差引		27,027		保証・補償	0	
うち補助	83,136	3.6	9,692			カシ	0		加入世帯数(世帯)		684		その他	0	
単独	255,339	10.9	194,435			ストウ	0		被保険者数(人)		1,304		収益事業収入	6,398	
災害復旧事業費	0	0.0	0			カシ	0		被保険者		67		土地開発基金現在高	20,400	
失業対策事業費	0	0.0	0			カツ	0		1人当り		103		徴収率	93.9	
歳出合計	2,341,615	100.0	1,923,800			コホ	54,124		保険給付費		130		現計	99.2	
						ソタ	85,225						純固定資産税	90.6	
						合計	2,058,796						(%)	88.6	

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

<h2>平成14年度 決算状況</h2>	人口 住民基本台帳人口	12年国調	12,816人	産業構造			人口集中地区人口		都道府県名 団体名 37 4024 加戸ノ マノナチ功		市町村類型	3-3		
		7年国調	13,148人	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)						
		増減率	-2.5%	第1次	957	1,072	面積(km ²)	53.24	0	0				
		増減率	0.2%	第2次	14.5	15.6	人口密度(人)	241						
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況 新産× 工特× 低開発× 産炭× 山振× 離島× 過疎× 半島× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏 特定農山村× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×		収入 状況 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	平成14年度(千円)		平成13年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	徴収済額	構成比				超過課税分	歳入総額	5,487,951	5,270,268
地方税	1,060,540	19.3	1,060,540	36.1	市個人均等割	7,952	0.7	0	収入 状況 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	歳入総額 5,487,951 歳出総額 4,800,522 歳入歳出差引 437,597 翌年度に繰越すべき財源 162,573 実質収支 275,024 単年度収支 -154,347 積立金 1,179 繰上償還金 0 積立金取崩し額 180,000 実質単年度収支 -333,168	平成14年度(千円)		平成13年度(千円)	
地方譲与税	55,823	1.0	55,823	1.9	町所得割	343,182	32.4	0			歳入総額	5,487,951	5,270,268	歳出総額
利子割交付金	19,357	0.4	19,357	0.7	村法人均等割	25,064	2.4	0	歳入歳出差引 437,597 翌年度に繰越すべき財源 162,573 実質収支 275,024 単年度収支 -154,347 積立金 1,179 繰上償還金 0 積立金取崩し額 180,000 実質単年度収支 -333,168	平成14年度(千円)		平成13年度(千円)		
地方消費税交付金	95,796	1.7	95,796	3.3	税法人税割	19,048	1.8	0		歳入歳出差引	437,597	469,746	翌年度に繰越すべき財源	40,375
ゴルフ場利用税交付金	19,775	0.4	19,775	0.7	固定資産税	577,045	54.4	0	歳入歳出差引 437,597 翌年度に繰越すべき財源 162,573 実質収支 275,024 単年度収支 -154,347 積立金 1,179 繰上償還金 0 積立金取崩し額 180,000 実質単年度収支 -333,168	平成14年度(千円)		平成13年度(千円)		
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	うち純固定資産税	576,412	54.4	0		実質収支	275,024	429,371	単年度収支	-87,435
自動車取得税交付金	28,528	0.5	28,528	1.0	軽自動車税	28,611	2.7	0	歳入歳出差引 437,597 翌年度に繰越すべき財源 162,573 実質収支 275,024 単年度収支 -154,347 積立金 1,179 繰上償還金 0 積立金取崩し額 180,000 実質単年度収支 -333,168	平成14年度(千円)		平成13年度(千円)		
軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0	市町村たばこ税	59,638	5.6	0		積立金	1,179	2,524	単年度収支	-87,435
地方特例交付金	38,261	0.7	38,261	1.3	鉱産税	0	0.0	0	歳入歳出差引 437,597 翌年度に繰越すべき財源 162,573 実質収支 275,024 単年度収支 -154,347 積立金 1,179 繰上償還金 0 積立金取崩し額 180,000 実質単年度収支 -333,168	平成14年度(千円)		平成13年度(千円)		
地方交付税	1,779,093	32.4	1,614,594	55.0	特別土地保有税	0	0.0	0		繰上償還金	0	0	単年度収支	-87,435
普通	1,614,594	29.4	1,614,594	55.0	(法定普通税計)	1,060,540	100.0	0	歳入歳出差引 437,597 翌年度に繰越すべき財源 162,573 実質収支 275,024 単年度収支 -154,347 積立金 1,179 繰上償還金 0 積立金取崩し額 180,000 実質単年度収支 -333,168	平成14年度(千円)		平成13年度(千円)		
特別	164,499	3.0	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0		積立金取崩し額	180,000	0	単年度収支	-87,435
(一般財源計)	3,097,173	56.4	2,932,674	99.9	目的税	0	0.0	0	歳入歳出差引 437,597 翌年度に繰越すべき財源 162,573 実質収支 275,024 単年度収支 -154,347 積立金 1,179 繰上償還金 0 積立金取崩し額 180,000 実質単年度収支 -333,168	平成14年度(千円)		平成13年度(千円)		
交通安全対策特別交付金	2,447	0.0	2,447	0.1	法定目的税	0	0.0	0		実質単年度収支	-333,168	-84,911	歳入総額	5,487,951
分担金・負担金	51,742	0.9	0	0.0	入湯税	0	0.0	0	歳入歳出差引 437,597 翌年度に繰越すべき財源 162,573 実質収支 275,024 単年度収支 -154,347 積立金 1,179 繰上償還金 0 積立金取崩し額 180,000 実質単年度収支 -333,168	平成14年度(千円)		平成13年度(千円)		
使用料	74,124	1.4	0	0.0	事業所税	0	0.0	0		歳入総額	5,487,951	5,270,268	歳出総額	4,800,522
手数料	43,803	0.8	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0	歳入歳出差引 437,597 翌年度に繰越すべき財源 162,573 実質収支 275,024 単年度収支 -154,347 積立金 1,179 繰上償還金 0 積立金取崩し額 180,000 実質単年度収支 -333,168	平成14年度(千円)		平成13年度(千円)		
国庫支出金	224,463	4.1	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0		歳入歳出差引	437,597	469,746	翌年度に繰越すべき財源	40,375
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	0	0.0	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0	歳入歳出差引 437,597 翌年度に繰越すべき財源 162,573 実質収支 275,024 単年度収支 -154,347 積立金 1,179 繰上償還金 0 積立金取崩し額 180,000 実質単年度収支 -333,168	平成14年度(千円)		平成13年度(千円)		
都道府県支出金	463,180	8.4	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0		実質単年度収支	-333,168	-84,911	歳入総額	5,487,951
財産収入	8,939	0.2	200	0.0	合計	1,060,540	100.0	0	歳入歳出差引 437,597 翌年度に繰越すべき財源 162,573 実質収支 275,024 単年度収支 -154,347 積立金 1,179 繰上償還金 0 積立金取崩し額 180,000 実質単年度収支 -333,168	平成14年度(千円)		平成13年度(千円)		
寄附金	0	0.0	0	0.0	区内	0	0.0	0		歳出総額	4,800,522	4,697,746	歳入歳出差引	437,597
繰入金	340,000	6.2	0	0.0	市内	0	0.0	0	歳入歳出差引 437,597 翌年度に繰越すべき財源 162,573 実質収支 275,024 単年度収支 -154,347 積立金 1,179 繰上償還金 0 積立金取崩し額 180,000 実質単年度収支 -333,168	平成14年度(千円)		平成13年度(千円)		
繰越金	269,746	4.9	0	0.0	区外	0	0.0	0		翌年度に繰越すべき財源	162,573	162,573	実質収支	275,024
諸収入	69,993	1.3	41	0.0	法定外普通税	0	0.0	0	歳入歳出差引 437,597 翌年度に繰越すべき財源 162,573 実質収支 275,024 単年度収支 -154,347 積立金 1,179 繰上償還金 0 積立金取崩し額 180,000 実質単年度収支 -333,168	平成14年度(千円)		平成13年度(千円)		
地方債	842,341	15.3	0	0.0	目的税	0	0.0	0		単年度収支	-154,347	-87,435	積立金	1,179
うち減税補てん債	14,600	0.3	0	0.0	法定目的税	0	0.0	0	歳入歳出差引 437,597 翌年度に繰越すべき財源 162,573 実質収支 275,024 単年度収支 -154,347 積立金 1,179 繰上償還金 0 積立金取崩し額 180,000 実質単年度収支 -333,168	平成14年度(千円)		平成13年度(千円)		
うち臨時財政対策債	173,200	3.2	0	0.0	入湯税	0	0.0	0		繰上償還金	0	0	積立金取崩し額	180,000
歳入合計	5,487,951	100.0	2,935,362	100.0	事業所税	0	0.0	0	歳入歳出差引 437,597 翌年度に繰越すべき財源 162,573 実質収支 275,024 単年度収支 -154,347 積立金 1,179 繰上償還金 0 積立金取崩し額 180,000 実質単年度収支 -333,168	平成14年度(千円)		平成13年度(千円)		
					都市計画税	0	0.0	0		積立金取崩し額	180,000	0	単年度収支	-87,435

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					人口			産業構造			人口集中地区人口			都道府県名			団体名			市町村類型	
					12年国調 7年国調 増減率			11,335人 12,002人 -5.6%			区分 12年国調 7年国調			12年国調(人) 7年国調(人)			37 4032			3-4	
					住民基本台帳人口			15.3.31 14.3.31 増減率			11,435人 11,530人 -0.8%			面積(km ²) 人口密度(人)			加々つ コヒヤ功			地方交付税種地 2-3	
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況					収支状況						
区分					区分					区分					区分						
決算額					徴収済額					新産工業 低開発 産炭 山振 離島 過疎 半島 首都 近畿 中部 市町村圏 特定農山村 財政再建 指数表選定 財源超過					歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支						
構成比					構成比					構成比					職員数(人)						
経常一般財源等					超過課税分					超過課税分					給料月額(百円)						
構成比					超過課税分					超過課税分					一人当たり平均給料月額(百円)						
地方税					市個人均等割					新産工業					歳入総額						
地方譲与税					町所得割					工業					歳出総額						
利子割交付金					村法人均等割					低開発					歳入歳出差引						
地方消費税交付金					税法人税割					産炭					翌年度に繰越すべき財源						
ゴルフ場利用税交付金					固定資産税					山振					実質収支						
特別地方消費税交付金					うち純固定資産税					離島					単年度収支						
自動車取得税交付金					軽自動車税					過疎					積立金						
軽油引取税交付金					市町村たばこ税					半島					繰上償還金						
地方特例交付金					鉱産税					首都					積立金取崩し額						
地方交付税					特別土地保有税					近畿					実質単年度収支						
普通					(法定普通税計)					中部											
特別					法定外普通税					市町村圏											
(一般財源計)					目的税					特定農山村											
交通安全対策特別交付金					法定目的税					財政再建											
分担金・負担金					入湯税					指数表選定											
使用料					事業所税					財源超過											
手数料					都市計画税																
国庫支出金					水利地益税等																
国有提供交付金(特別区財調交付金)					法定外目的税																
都道府県支出金					旧法による税																
財産収入					合計																
寄附金					合計																
繰入金					合計																
繰越金					合計																
諸収入					合計																
地方債					合計																
うち減税補てん債					合計																
うち臨時財政対策債					合計																
歳入合計					合計																

性質別歳出の状況(単位千円・%)						目的別歳出の状況(単位千円・%)						区分	
区分						区分						区分	
決算額						決算額(A)						区分	
構成比						構成比						区分	
充当一般財源等						構成比(A)のうち普通建設事業費						区分	
経常経費充当一般財源等						構成比(A)の充当一般財源等						区分	
経常収支比率						構成比						区分	
人件費						議会費						14年度	
うち職員給						総務費						基準財政収入額	
扶助費						民生費						基準財政需要額	
公債費						衛生費						標準税収入額	
内元利償還金						労働費						標準財政規模	
一時的借入金利息						農林水産業費						財政力指数12~14	
(義務的経費計)						商工費						実質収支比率(%)	
物件費						土木費						経常一般財源等比率(%)	
維持補修費						消防費						公債費負担比率(%)	
補助費等						教育費						公債費比率(%)	
うち一部事務組合給付金						災害復旧費						起債制限比率(%)	
繰出金						公債費						積立金減債	
積立金						諸支出費						現在高	
投資・出資金・貸付金						前年度繰上充用金						特定目的	
前年度繰上充用金						特別区財調納付金						地方債現在高	
投資的経費						歳出合計						うち政府資金	
うち人件費						公営事業等への繰出						物件等購入保証・補償	
普通建設事業費						合計						その他	
うち補助						ガス						実質的なもの	
うち単独						フェウツヤ						収益事業収入	
災害復旧事業費						ストウ						土地開発基金現在高	
失業対策事業費						コイス						徴収率	
歳出合計						コホ						現計	
						ソタ						年計	
												純固定資産税	

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況		人口	12年国調	4,857人	産 業 構 造			人口集中地区人口	都道府県名 団体名		市町村類型	1-2					
			7年国調 増減率	4,948人 -1.8%	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	37 4059		地方交付税種地		2-2				
住民基本台帳人口		15.3.31 14.3.31 増減率	4,798人 4,852人 -1.1%		第1次	550 628		面積 (km ²) 58.14	人口密度 (人)	84	平成14年度(千円) 平成13年度(千円)						
歳入の状況 (単位千円・%)				第2次		810 925					12年国調世帯数	指定団体等 の指定状況	歳入総額 3,094,795	3,314,865			
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	1,254 1,196		7年国調世帯数	新産	歳出総額 2,831,782	3,092,001						
市町村税の状況 (単位千円・%)					1,254 1,196		1,378	工特	歳入歳出差引 263,013		222,864						
区分					徴収済額	構成比	超過課税分	低開発		翌年度に繰越すべき財源 2,593	3,666						
市個人均等割					2,810 0.6		0	産炭	実質収支 260,420		219,198						
町所得割					112,676 24.3		0	山振		単年度収支 41,222	1,846						
村民法人均等割					11,420 2.5		0	離島	積立金 0		0						
税法人税割					14,421 3.1		0	過疎		繰上償還金 0	0						
固定資産税					290,418 62.7		0	半島	積立金取崩し額 0		110,000						
うち純固定資産税					289,586 62.5		0	首都		実質単年度収支 41,222	-108,154						
軽自動車税					11,326 2.4		0	近畿	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
市町村たばこ税					19,923 4.3		0	中部	一般職員	56	213,790	3,818					
鉱産税					0 0.0		0	市町村圏	うち技能労務員	5	17,230	3,446					
特別土地保有税					0 0.0		0	特定農山村	教育公務員	8	30,930	3,866					
(法定普通税計)					462,994 100.0		0	財政再建	消防職員	0	0	0					
法定外普通税					0 0.0		0	指数表選定	臨時職員	26	36,480	1,403					
目的税					0 0.0		0	財源超過	合 計	90	281,200	3,124					
法定目的税					0 0.0		0	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
内入湯税					0 0.0		0	議員公務災害	し尿処理	1	10.01.01	7,800					
事業所税					0 0.0		0	非常勤公務災害	ごみ処理	1	10.01.01	5,850					
都市計画法					0 0.0		0	退職手当	火葬場	0		0					
水利地益税等					0 0.0		0	事務機共同	常備消防	1	10.01.01	5,300					
法定外目的税					0 0.0		0	税務事務	小学校	1	10.01.01	3,350					
旧法による税					0 0.0		0	老人福祉	中学校	1	10.01.01	2,850					
合 計					462,994 100.0		0	伝染病	その他	12	10.01.01	2,750					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分 (単位千円)					
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	14年度	標準財政収入額		485,859	
人件費		697,510	24.6	596,732	591,818	32.2	議会費	77,749	2.7	0	77,749	標準財政需要額		1,567,043	標準税収入額		634,976
うち職員給		459,394	16.2	363,746	-	-	総務費	309,875	10.9	105	291,608	標準財政規模	1,715,247	財政力指数12~14		0.30	
扶助費		88,762	3.1	34,470	34,470	1.9	民生費	395,514	14.0	0	278,925	実質収支比率(%)	15.2	経常一般財源等比率(%)		99.7	
公債費		330,786	11.7	329,200	329,200	17.9	衛生費	202,055	7.1	2,043	179,314	公債費負担比率(%)	14.8	公債費比率(%)		15.0	
内元利償還金		330,786	11.7	329,200	329,200	17.9	労働費	0	0.0	0	0	起債制限比率(%)	11.4	積立金減債		405,600	
一時借入金利息		0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	397,918	14.1	231,852	186,074	現在高	299,265	地方債現在高		2,870,322	
(義務的経費計)		1,117,058	39.4	960,402	955,488	52.0	商工費	210,526	7.4	0	5,946	特定目的	478,806	うち政府資金		1,739,028	
物件費		499,342	17.6	273,418	191,981	10.4	土木費	407,288	14.4	307,395	169,011	債務負担行為	0	物件等購入保証・補償		0	
維持補修費		21,046	0.7	20,902	17,128	0.9	消防費	127,807	4.5	604	127,807	その他	9,215	実質的なもの		0	
補助費等		325,096	11.5	271,173	199,630	10.9	教育費	370,014	13.1	22,043	312,956	収益事業収入	6,962	土地開発基金現在高		60,000	
うち一部事務組合給付金		172,213	6.1	170,409	160,438	8.7	災害復旧費	0	0.0	0	0	徴収率	98.0	合計	98.0	86.8	
繰出金		282,431	10.0	270,034	174,374	9.5	公債費	330,786	11.7	0	329,200	年計	99.8	市町村民税	99.8	99.1	
積立金		16,000	0.6	6,000	0	0.0	諸支出費	2,250	0.1	0	2,250	(%)	96.9	純固定資産税	96.9	80.8	
投資・出資金・貸付金		6,767	0.2	770	770	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0						
前年度繰上充用金		0	0.0	0	0	0.0	特別区財源納付金	0	0.0	0	0						
投資的経費		564,042	19.9	158,141	経常経費充当一般財源等計			歳出合計	2,831,782	100.0	564,042	1,960,840					
うち人件費		1,380	0.0	857	1,539,371千円			営業費	282,431	国民健康保険状況	55,643						
普通建設事業費		564,042	19.9	158,141	営業費			営業費	70,715	加入世帯数(世帯)	819						
うち補助		230,508	8.1	13,923	営業費			営業費	58,614	被保険者数(人)	1,690						
単独		256,158	9.0	108,198	営業費			営業費	0	被保険者1人当り	70						
災害復旧事業費		0	0.0	0	営業費			営業費	0	保険給付費	85						
失業対策事業費		0	0.0	0	営業費			営業費	0								
歳出合計		2,831,782	100.0	1,960,840	営業費			営業費	47,582								
					営業費			営業費	105,520								

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況	人口	12年国調	9,723人	産業構造		人口集中地区人口	0	都道府県名 団体名		37	4237	市町村類型	3-3		
		7年国調	9,783人	区分	12年国調	7年国調		12年国調(人)	7年国調(人)			加ガ	ミナミ	地方交付税種地	2-2
		増減率	-0.6%	第1次											
住民基本台帳人口		15.3.31	10,007人	第1次	541	664	面積 (km ²)	19.34			区分	平成14年度(千円)	平成13年度(千円)		
		14.3.31	10,051人	第2次	10.9	13.0	人口密度(人)	503							
		増減率	-0.4%	第3次	1,927	2,164	12年国調世帯数	2,811							
					38.7	42.2	7年国調世帯数	2,607							
					2,513	2,296	指定団体等 の指定状況								
					50.4	44.8	新産 ×								
					市町村税の状況(単位千円・%)			工特 ×							
					区分			低開 ×							
					徴収済額			産炭 ×							
					構成比			山振 ×							
					超過課税分			離島 ×							
					市個人均等割			過疎 ×							
					町所得割			半島 ×							
					村法人均等割			首都 ×							
					税法人税割			近畿 ×							
					固定資産税			中部 ×							
					うち純固定資産税			市町村圏 ×							
					軽自動車税			特定農山村 ×							
					市町村たばこ税			財政再建 ×							
					鉱産税			指数表選定 ×							
					特別土地保有税			財源超過 ×							
					(法定普通税計)										
					法定外普通税										
					目的税										
					法定目的税										
					内入湯税										
					事業所税										
					都市計画税										
					水利地益税等										
					法定外目的税										
					旧法による税										
					合計										
					860,782										
					100.0										
					2,427,497										
					100.0										
					3,426,623										
					100.0										
					2,427,497										
					100.0										
					3,426,623										
					100.0										

歳入の状況(単位千円・%)					歳入の状況(単位千円・%)					区分		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	14年度	標準財政収入額	850,626
地方税	860,782	25.1	860,782	35.5	議会費	74,857	2.3	0	74,857	基準財政必要額	2,204,066	
地方譲与税	42,122	1.2	42,122	1.7	総務費	643,833	19.5	3,034	614,067	標準税収入額	1,119,675	
利子割交付金	16,629	0.5	16,629	0.7	民生費	763,541	23.1	110,410	537,752	標準財政規模	2,471,759	
地方消費税交付金	72,393	2.1	72,393	3.0	衛生費	229,658	6.9	0	199,805	財政力指数12~14	0.36	
工場場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	労働費	2,477	0.1	0	2,477	実質収支比率(%)	4.7	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	農林水産業費	171,720	5.2	81,152	128,622	経常一般財源等比率(%)	98.2	
自動車取得税交付金	21,558	0.6	21,558	0.9	商工費	38,854	1.2	18,500	26,595	公債費負担比率(%)	16.5	
軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0	土木費	181,285	5.5	136,758	125,897	公債費比率(%)	17.5	
地方特例交付金	37,045	1.1	37,045	1.5	消防費	152,308	4.6	15,260	151,579	起債制限比率(%)	8.1	
地方交付税	1,496,232	43.7	1,352,084	55.7	教育費	558,285	16.9	70,459	469,592	積立金減債	725,208	
普通	1,352,084	39.5	1,352,084	55.7	災害復旧費	0	0.0	0	0	現在高	361,902	
特別	144,148	4.2	0	0.0	公債費	491,325	14.9	0	483,919	特定目的	94,926	
(一般財源計)	2,546,761	74.3	2,402,613	99.0	諸支出費	0	0.0	0	0	地方債現在高	2,958,272	
交通安全対策特別交付金	1,791	0.1	1,791	0.1	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	うち政府資金	1,173,932	
分担金・負担金	63,880	1.9	0	0.0	特別区財源交付金	0	0.0	0	0	(支出予定額)	0	
使用料	32,960	1.0	0	0.0	歳出合計	3,308,143	100.0	435,573	2,815,162	債務負担行為額	0	
手数料	12,694	0.4	0	0.0	公営事業等への繰出	218,901				保証・補償	0	
国庫支出金	86,167	2.5	0	0.0	合	4,591				その他の	0	
国有提供交付金(特別区財源交付金)	0	0.0	0	0.0	グ	954				収益事業収入	0	
都道府県支出金	209,414	6.1	0	0.0	イ	0				土地開発基金現在高	105,957	
財産収入	42,481	1.2	0	0.0	ロ	0				徴収率	99.0	
寄附金	0	0.0	0	0.0	ハ	59,872				現計	99.5	
繰入金	15,000	0.4	0	0.0	ニ	153,484				(%)	96.6	
繰越金	212,316	6.2	0	0.0	ホ					純固定資産税	96.5	
諸収入	49,159	1.4	23,093	1.0	ヘ							
地方債	154,000	4.5	0	0.0	ヘ							
うち減税補てん債	13,500	0.4	0	0.0	ヘ							
うち臨時財政対策債	116,200	3.4	0	0.0	ヘ							
歳入合計	3,426,623	100.0	2,427,497	100.0	ヘ							

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					12年国調 7年国調 増減率		12,799人 13,068人 -2.1%		産業構造			人口集中地区人口		都道府県名 団体名		市町村類型								
					15.3.31 14.3.31 増減率		13,165人 13,160人 0.0%		産 業 構 造		12年国調(人) 7年国調(人)		37 4245		3-1									
									第1次		面積 (km ²) 人口密度 (人)		加 加 材 材		地方交付税種地									
歳入の状況 (単位千円・%)									2,003 2,246		51.66 248		区 分		平成14年度(千円) 平成13年度(千円)									
区分 決算額 構成比 経常一般財源等 構成比									2,286 2,427		12年国調世帯数 7年国調世帯数		指定団体等 の指定状況		歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支									
									31.6 32.5		3,497 3,359		新産 工特 低開 産炭 山振 離島 過疎 半島 首都 近畿 中部 市町村圏 特定農山村 財政再建 指数表選定 財源超過		収 支 状 況									
									40.8 37.2				× × × × × × × × × × × × ×		5,007,009 4,829,874 177,135 10,580 166,555 7,588 117,158 0 103,488 21,258									
									市町村税の状況 (単位千円・%)				一般職員 うち技能労務員 教育公務員 消防職員 臨時職員 合 計		5,185,625 5,015,378 170,247 11,280 158,967 -17,475 133,040 0 103,076 12,489									
									区分 徴収済額 構成比 超過課税分				職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		105 348,890 3,323 17 39,000 2,294 16 52,960 3,310 0 0 0 121 401,850 3,321									
									市個人均等割 町所得割 村民法人均等割 税法人税割 固定資産税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉱産税 特別土地保有税 (法定普通税計) 法定外普通税 目的税 法定目的税 内 入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 合 計		8,428 332,083 30,544 87,648 730,129 729,918 32,765 65,532 0 0 1,287,129 0 0 0 0 0 0 0 0 0		0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		一部事務組合加入の状況 議員公務災害 非常勤公務災害 退職手当 事務機共同 税務事務 老人福祉 伝染病		特別職等 市区町村長 助 役 収入役 教育長 議会議長 議会副議長 議会議員		定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		7,850 5,940 5,520 5,180 3,660 3,140 2,770	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)												
区分 決算額 構成比 充当一般財源等 経常経費充当一般財源等 経常収支比率					区分 決算額(A) 構成比 (A)のうち普通建設事業費 (A)の充当一般財源等																			
人件費					議会費					14年度		1,221,055												
うち職員給					総務費					基準財政収入額		2,712,694												
扶助費					民生費					基準財政需要額		1,608,271												
公債費					衛生費					標準税収入額		3,098,241												
内元利償還金					労働費					財政力指数12~14		0.43												
内一時借入金利息					農林水産業費					実質収支比率(%)		5.4												
(義務的経費計)					商工費					経常一般財源等比率(%)		98.6												
物件費					土木費					公債費負担比率(%)		16.7												
維持補修費					消防費					公債費比率(%)		17.6												
補助費等					教育費					起債制限比率(%)		11.1												
うち一部事務組合給付金					災害復旧費					積立金 現在高		805,174												
繰入金					公債費					特定目的		161,331												
積立金					諸支出費					地方債現在高		4,427,820												
投資・出資金・貸付金					前年度繰上充用金					うち政府資金		2,978,722												
前年度繰上充用金					特別区財源納付金					債務負担行為額		73,337												
投資的経費					歳出合計					物件等購入 保証・補償 その他		237,917												
うち人件費					公営事業等への繰出					実質収支 再差引収支		165,634												
普通建設事業費					合 計					加入世帯数(世帯)		143,724												
うち補助					保健					被保険者数(人)		2,255												
うち単独					健康					被保険者 1人当り		5,191												
災害復旧事業費					保険					保険税(料)収入額		80												
失業対策事業費					状況					国庫支出金		84												
歳出合計					ソノタ					保険給付費		123												
4,829,874					3,810,127千円					徴収率 現計 (%)		合計 市町村民税 純固定資産税												
100.0					3,632,992					98.8		97.8												
					82.9%					99.5		98.8												
					88.0%					98.3		97.0												
					(減税補てん償 及臨時財政対策債除く)																			
					歳入一般財源等																			
					3,632,992																			
					3,810,127千円																			

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成14年度 決算状況					産業構造			人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型					
					12年国調		7年国調		12年国調(人)		37		4288		3-3				
					増減率		増減率		7年国調(人)		加ケル		トナリケル		地方交付税種地				
					15.3.31		9,064人		面積(km ²)		16.69								
					14.3.31		9,115人		人口密度(人)		539								
歳入の状況 (単位千円・%)											平成14年度(千円)		平成13年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	区分	平成14年度(千円)	平成13年度(千円)	区分	平成14年度(千円)	平成13年度(千円)	区分	平成14年度(千円)	平成13年度(千円)		
地方税	1,305,520	37.1	1,305,520	57.9	市個人均等割	5,944	0.5	0	新産	×	歳入総額	3,523,192	3,391,118	歳入総額	3,523,192	3,391,118	歳入総額	3,523,192	3,391,118
地方譲与税	33,835	1.0	33,835	1.5	町所得割	293,219	22.5	0	工特	×	歳出総額	3,268,396	3,207,823	歳出総額	3,268,396	3,207,823	歳出総額	3,268,396	3,207,823
利子割交付金	15,437	0.4	15,437	0.7	村法人均等割	28,377	2.2	0	低開	×	歳入歳出差引	254,796	183,295	歳入歳出差引	254,796	183,295	歳入歳出差引	254,796	183,295
地方消費税交付金	77,933	2.2	77,933	3.5	税法人税割	313,001	24.0	16,854	産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	31,810	16,657	翌年度に繰越すべき財源	31,810	16,657	翌年度に繰越すべき財源	31,810	16,657
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	固定資産税	577,002	44.2	0	山振	×	実質収支	222,986	166,638	実質収支	222,986	166,638	実質収支	222,986	166,638
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	うち純固定資産税	576,961	44.2	0	離島	×	単年度収支	56,348	-96,896	単年度収支	56,348	-96,896	単年度収支	56,348	-96,896
自動車取得税交付金	17,325	0.5	17,325	0.8	軽自動車税	18,641	1.4	0	過疎	×	積立金	1,500	60,000	積立金	1,500	60,000	積立金	1,500	60,000
軽油引取税交付金	0	0.0	0	0.0	市町村たばこ税	69,336	5.3	0	半島	×	繰上償還金	0	0	繰上償還金	0	0	繰上償還金	0	0
地方特例交付金	59,284	1.7	59,284	2.6	鉱産税	0	0.0	0	首都	×	積立金取崩し額	220,000	0	積立金取崩し額	220,000	0	積立金取崩し額	220,000	0
地方交付税	869,803	24.7	732,032	32.5	特別土地保有税	0	0.0	0	近畿	×	実質単年度収支	-162,152	-36,896	実質単年度収支	-162,152	-36,896	実質単年度収支	-162,152	-36,896
普通	732,032	20.8	732,032	32.5	(法定普通税計)	1,305,520	100.0	16,854	中部	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
特別	137,771	3.9	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0	市町村圏	×	一般職員	90	262,730	2,919	一般職員	90	262,730	2,919	
(一般財源計)	2,379,137	67.5	2,241,366	99.4	目的税	0	0.0	0	特定農山村	×	うち技能労務員	17	42,780	2,516	うち技能労務員	17	42,780	2,516	
交通安全対策特別交付金	1,563	0.0	1,563	0.1	法定目的税	0	0.0	0	財政再建	×	教育公務員	10	31,540	3,154	教育公務員	10	31,540	3,154	
分担金・負担金	11,997	0.3	0	0.0	入湯税	0	0.0	0	指数表選定	×	消防職員	0	0	0	消防職員	0	0	0	
使用料	67,877	1.9	2,349	0.1	事業所税	0	0.0	0	財源超過	×	臨時職員	0	0	0	臨時職員	0	0	0	
手数料	6,589	0.2	4,825	0.2	都市計画税	0	0.0	0	一部事務組合加入の状況		合計	100	294,270	2,943	合計	100	294,270	2,943	
国庫支出金	100,217	2.8	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0	議員公務災害		市区町村長	1	8,000	8,000	市区町村長	1	8,000	8,000	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	0	0.0	0	0.0	法定外目的税	0	0.0	0	非常勤公務災害		助役	1	6,100	6,100	助役	1	6,100	6,100	
都道府県支出金	205,177	5.8	0	0.0	旧法による税	0	0.0	0	退職手当		収入役	1	5,650	5,650	収入役	1	5,650	5,650	
財産収入	5,215	0.1	2,916	0.1	合計	1,305,520	100.0	16,854	事務機共同		教育長	1	5,280	5,280	教育長	1	5,280	5,280	
寄附金	500	0.0	0	0.0	区内	0	0.0	0	税務事務		議会議長	1	3,460	3,460	議会議長	1	3,460	3,460	
繰入金	256,118	7.3	0	0.0	外区	0	0.0	0	老人福祉		議会副議長	1	2,880	2,880	議会副議長	1	2,880	2,880	
繰越金	99,295	2.8	0	0.0	合計	0	0.0	0	伝染病		議会議員	11	2,610	2,610	議会議員	11	2,610	2,610	
諸収入	27,377	0.8	2,763	0.1	区内	0	0.0	0	その他		その他	11	2,610	2,610	その他	11	2,610	2,610	
地方債	362,130	10.3	0	0.0	外区	0	0.0	0	その他		その他	11	2,610	2,610	その他	11	2,610	2,610	
うち減税補てん債	20,000	0.6	0	0.0	合計	0	0.0	0	その他		その他	11	2,610	2,610	その他	11	2,610	2,610	
うち臨時財政対策債	140,000	4.0	0	0.0	合計	0	0.0	0	その他		その他	11	2,610	2,610	その他	11	2,610	2,610	
歳入合計	3,523,192	100.0	2,255,782	100.0	合計	1,305,520	100.0	16,854	その他		その他	11	2,610	2,610	その他	11	2,610	2,610	

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

